

令和 9 年 度

道 路 関 係
予 算 概 算 要 求 概 要

令和 8 年 8 月

国 土 交 通 省 道 路 局
国 土 交 通 省 都 市 局

目 次

I はじめに	1
1 我が国を取り巻くメガトレンド	1
2 道路の機能	2
3 目指す社会像	2
4 2050 年、WISNET（ワイズネット）の実現	3
5 第 1 次国土強靱化実施中期計画（道路関係）	4
II 要求概要	5
1 要求総括表	5
2 「強く豊かな日本」投資枠について	6
（参考）「令和 9 年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」	7
（参考）「経済財政運営と改革の基本方針 2026」	8
（参考）「日本成長戦略」	9
（参考）「地域未来戦略」	9
III 主要施策の基本方針	10
基本方針 1 防災・減災、国土強靱化の推進	11
（1）令和 8 年 熊本地震における対応	12
（2）災害に強い道路ネットワーク（高規格道路の整備、4 車線化）	13
（3）災害リスクに対する道路の防災・減災対策	14
（4）発災時に避難や復旧活動等を支える取組	15
（5）人命優先の通行止め・社会経済活動への影響を最小限にするための取組	16
基本方針 2 予防保全型メンテナンスへの本格転換	17
（1）予防保全型の維持管理・老朽化対策	18
（2）地方への財政的・技術的支援	19
（3）定期点検の効率化・高度化、新技術の導入	20
（4）道路地下空間利用の適正化（道路地下空間マネジメント）	21
（5）高速道路の大規模更新と機能強化	22
基本方針 3 強い経済と豊かな生活の基盤となる道路ネットワーク・拠点の整備	23
（1）経済成長を支える道路ネットワークの構築	24
（2）物流拠点からネットワークへのアクセス強化	25
（3）モーダルコネクタ強化と多様なモビリティへの対応	26
（4）自動物流道路の推進	27
（5）道路分野における物流支援	28
（6）道路のサービスレベル向上に向けた今後の展開	29

(7) 効率的・効果的な渋滞対策	30
(8) 持続可能な高速道路システムの構築に向けた料金体系の導入	31
(9) 道路分野におけるインフラシステム輸出	32

基本方針 4 道路分野のカーボンニュートラル・ネイチャーポジティブの推進 33

(1) 道路のライフサイクル全体の低炭素化	34
(2) 道路交通のグリーン化を支える道路空間の創出	35
(3) 低炭素な人流・物流への転換／道路交通の適正化	36
(4) 生物多様性への取組	37

基本方針 5 自動運転社会の実現と道路システムのDX 38

(1) 自動運転の普及に向けた道路側からの支援	39
(2) 道路分野におけるAI技術の導入	40
(3) ICT等の新技術や道路関連データの活用拡大	41
(4) 行政手続き等のデジタル化による道路利用者の利便性向上	42
(5) 次世代のITSの推進	43

基本方針 6 道路空間の安全・安心や賑わいの創出 44

(1) 安全で安心な道路空間の整備	45
(2) 踏切対策の推進	46
(3) 高速道路の安全性の向上	47
(4) 多様なニーズに応えるみちづくり	48
(5) 良好な自転車利用環境の整備・活用促進	49
(6) 無電柱化の推進	50
(7) 「道の駅」第3ステージの推進	51
(8) 観光需要の増加に対応した道路利用環境の整備	52

IV 参考資料

予算関係

○ 道路関係予算概算要求総括表	参 1
○ 公共事業関係費(政府全体)の推移	参 2
○ 道路関係予算の推移	参 3
○ 道路関係直轄予算の推移	参 4
○ 社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金の要望額・配分額等の推移	参 5
○ 高規格道路ネットワーク図	参 6

※以下施策関係、ネットワーク図はQRコードより閲覧

施策関係 (<https://www.mlit.go.jp/road/content/002016542.pdf>)

○ 主な個別補助制度①	参 7
○ 主な個別補助制度②	参 8
○ 道路事業における社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金の重点配分の概要	参 9
○ 下水道法等の一部を改正する法律（概要）	参 10
○ 道路法等の一部を改正する法律（概要）	参 11
○ 令和 8 年熊本地震を受けた予備費の使用	参 12
○ 能登地域における大規模自然災害からの復旧・復興	参 13
○ 国土強靱化年次計画 2026	参 14
○ 防災・減災等に資する国土強靱化基本法改正	参 15
○ 2040 年、道路の景色が変わる	参 16
○ 高規格道路ネットワークのあり方 中間とりまとめ 概要	参 18
○ 令和 6 年能登半島地震を踏まえた緊急提言 概要	参 19
○ 自動物流道路のあり方 最終とりまとめ(概要)	参 20
○ 局所渋滞対策事業の概要	参 21
○ 道路施設の点検・修繕等措置の状況	参 22
○ 道路脱炭素化基本方針 概要	参 23
○ 第 3 次無電柱化推進計画 概要	参 24
○ 第 3 次自転車活用推進計画 概要	参 25
○ 「道の駅」第 3 ステージ	参 26
○ 日本の道路の現況	参 27
○ 事業の流れ	参 28
○ 踏切道改良促進法に基づく対策の流れ	参 29
○ 道路整備特別措置法等の一部を改正する法律（概要）	参 30
○ 3 つの料金水準について	参 31
○ 東京湾アクアラインの休日渋滞対策（時間変動料金社会実験）について	参 32
○ 首都高速の料金改定	参 33
○ 近畿圏の新たな高速道路料金	参 34
○ 高速道路料金割引の見直しの方向性	参 35
○ 追加インターチェンジの概要	参 36
○ 信頼されるインフラのためのマネジメントの戦略的転換（概要）	参 37



ネットワーク図 (<https://www.mlit.go.jp/road/content/002016543.pdf>)

○ 首都圏環状道路の整備	参 39
○ 大都市圏ネットワーク図	
・ 関東圏	参 40
・ 首都近郊	参 41
・ 近畿圏	参 42
・ 阪神近郊	参 43
・ 中部圏	参 44
・ 札幌都市圏・仙台都市圏	参 45
・ 広島都市圏・北九州都市圏・福岡都市圏	参 46



I はじめに

1. 我が国を取り巻くメガトレンド

【国家的な危機】



人口急減

- ここ5年で、日本全体で約309万人減少(476市町村では10%以上減少)

出典:総務省「令和7年国勢調査人口速報集計結果」 | ※2020年と2025年の比較

- 2050年には、ピーク時から約2割減少(人口規模は1970年並みで、高齢化率は約5倍)

出典:総務省「国勢調査」、「人口推計年報」、国立社会保障・人口問題研究所資料 | ※ピークは2008年の値



自然災害リスク

- 100年で、1.4℃気温上昇
出典:気象庁資料 | ※1898～2025年のトレンド
- ここ50年で、大雨発生回数は約1.5倍に増加
出典:気象庁資料 | ※全国の1時間降水量50mm以上の年間発生回数の1976年～1985年の平均と2016年～2025年の平均の比較
- 首都直下、南海トラフ、千島海溝をはじめ、全国各地で巨大地震のリスクが切迫
出典:内閣府資料



国土安全保障

- 食料自給率は約38%
出典:農林水産省「令和6年度食料自給率について」 | ※2024年度の値
- エネルギー自給率は約16%
出典:経済産業省「令和6年度エネルギー需給実績(確報)」 | ※2024年度の値
- 2050年には、全国の居住地の約2割が無居住化
出典:国土交通省「第三次国土形成計画」



労働力不足

- 2040年には、生産年齢人口が約2割減少
出典:国立社会保障・人口問題研究所資料 | ※2020年と2040年の比較
- 2030年には、約34%の物流の輸送力不足が想定(うち約14%は「2024年問題」への対応で概ね克服)
出典:国土交通省「総合物流施策大綱(2026年度～2030年度)」



インフラ老朽化

- 今後10年で建設後50年以上経過する橋梁は、全国で約12万橋増加
出典:国土交通省「道路メンテナンス年報」(2026年8月) | ※2026年と2036年の比較
- 約25%の市区町村では、技術系職員が0人
出典:総務省「地方公共団体定員管理調査結果」(令和7年)より国土交通省作成 | ※2025年4月1日時点の値



地域安全保障

- 全国の「交通空白」地区は2,740地区(1,720万人が居住)
出典:国土交通省「交通空白」解消に向けた取組方針2026」 | ※2026年5月15日時点
- 食料品アクセス困難人口は全国で904万人と推計
出典:農林水産省「2020年食料品アクセス困難人口の推計結果」 | ※2020年の値

【技術革新】



AIの爆発的進展

- 世界の生成AI市場規模は2022年から2030年で約30倍に拡大の予想
出典:総務省「令和7年版情報通信白書」(原典:Statistaを基に作成)
- AIの性能向上に必要な不可欠な要素であるパラメータ数は、2018年頃から「桁違い」に拡大
出典:国土交通省「次世代ITS検討会」(原典:Stanford HAI「AI Index Report 2026」)
- 日本における生成AIの利用率は約59%(2年で、約6倍に増加)
出典:総務省「令和8年版情報通信白書」 | ※2025年度の値



自動運転の本格実装

- 米国や中国では、国内各都市で自動運転タクシーサービスを展開
出典:国土交通省自動運転社会実現本部 資料
- 日本国内では、2027年度にもAIベースの自動運転車が販売予定
出典:国土交通省自動運転社会実現本部 資料
- 日本国内で、2030年度には自動運転サービス車両を10,000台にする目標
出典:国土交通省「第3次交通政策基本計画」

【新たな社会的要請】



ライフスタイルの変貌

- スマートフォンの保有割合は9割を超え、テレビの保有割合を上回る
出典:総務省「令和7年通信利用動向調査」 | ※2025年の値
- ネットショッピングの利用世帯の割合は、ここ10年で約2倍に増加
出典:総務省「2025年 家計消費状況調査」 | ※2015年と2025年の比較
- 首都圏のテレワーク実施率は、コロナ禍前よりも約10ポイント増加
出典:国土交通省「令和7年度テレワーク人口実態調査」 | ※2019年と2025年の比較
- カーシェアリングの会員数は、ここ10年で約6倍に増加
出典:公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団資料 | ※2016年と2026年の比較



サステナビリティへの挑戦

- 日本政府は、2030年温室効果ガス46%削減、2050年カーボンニュートラルの目標を設定
出典:内閣官房・環境省・経済産業省「地球温暖化対策計画」(令和7年2月)
- 世界的な目標として、2030年までに生物多様性の損失を止め、回復軌道に乗せることを目指す(ネイチャーポジティブ)
出典:環境省「昆明・モントリオール生物多様性枠組」(2022年12月)

2. 道路の機能

ネットワーク機能

～人・地域をつなぐ～

道路は人や地域を相互につなぎ、日常生活や観光等の人の移動と生活物資や農林水産品、工業製品等のモノの輸送を支えます。

空間機能

～地域・まちを創る～

道路は、地域・まちの骨格をつくり、環境・景観を形成し、日々の暮らしや経済活動等を支える環境を創出します。

国民生活に密接な「道路ネットワーク・道路空間のポテンシャル」を最大限発揮させて、国家的な危機の克服や新たな社会的要請への対応に貢献します

3. 目指す社会像

ワイズネット

目指す社会の実現に向けて、

「WISENET2050」や「第1次国土強靱化実施中期計画」等を推進し、災害に強く、世界水準の賢く・安全で・持続可能な国土の基盤ネットワークを構築します

「災害脆弱性とインフラ老朽化を克服した安全・安心な社会」



「人・モノ・情報が行き交うことで活力を生み出す社会」



「時代の潮流に適應したスマートな社会」



「持続可能で賑わいのある地域・まちを創出する社会」



※上記のほか、「経済財政運営と改革の基本方針2026」(令和8年7月21日閣議決定)、「地域未来戦略」(令和8年7月21日閣議決定)、「日本成長戦略」(令和8年7月21日閣議決定)、「国土形成計画(全国計画)」(令和5年7月28日閣議決定)、「国土強靱化基本計画」(令和5年7月28日閣議決定)等をふまえ、道路施策を推進

2050年、WISENET（ワイズネット）の実現

○「2050年、世界一、賢く・安全で・持続可能な基盤ネットワークシステム(WISENET※)」の実現のための政策展開により、新時代の課題解決と価値創造に貢献します。



※ World-class Infrastructure with 3S(Smart, Safe, Sustainable) Empowered NETWORK

重点課題： 国際競争力・国土安全保障・物流危機対応・低炭素化



■ WISENETの要点

- シームレスネットワークの構築
サービスレベル達成型の道路行政に転換、シームレスなサービスを追求
- 技術創造による多機能空間への進化
国土を巡る道路ネットワークをフル活用し、課題解決と価値創造に貢献

オートフロー・ロード

▶ 自動物流道路 (Autoflow Road) の構築



スイスで検討中の地下物流システムのイメージ

出典：Cargo Sous Terrain社HP

経済成長・物流強化

- 国際競争力強化のため、三大都市圏環状道路、日本海側と太平洋側を結ぶ横断軸の強化など、強靱な物流ネットワークを構築
- 物流拠点、貨物鉄道駅、空港・港湾周辺のネットワークの充実や中継輸送拠点の整備等、物流支援の取組を展開



地域安全保障のエッセンスネットワーク

- 地方部における生活圏人口の維持や大規模災害リスクへの対応に不可欠な高規格道路を「地域安全保障のエッセンスネットワーク」と位置づけ、早期に形成
- これまでの地域・ブロックの概念を超えた圏域の形成を支援



三陸沿岸道路（若手県山田町）

観光立国の推進

- ゲートウェイとなる空港・港湾や観光地のアクセスを強化し、観光資源の魅力を向上
- オーバーツーリズムが課題となっている観光地をデータで分析し、ハード・ソフト両面において地域と連携した渋滞対策等の取組を推進



シェアサイクルの導入の促進 高速道路料金割引の見直し



自動運転社会の実現

- 高速道路の電脳化を図り、道路と車両が高度に協調することによって、自動運転の早期実現・社会実装を目指す



〔2024年度新車名高速道路、2025年度以降東北自動車道等で取組開始、将来的に全国へ展開〕

車両と道路が協調した自動運転



交通モード間の連携強化

- カーボンニュートラル、省人化の観点から、海上輸送、鉄道輸送等との連携を強化し、最適なモーダルコンビネーションを実現
- バスタの整備・マネジメントを通じて、人中心の空間づくりや多様なモビリティとの連携などMaaSや自動運転にも対応した未来空間を創出



バスタの整備イメージ（山梨県都賀町）

低炭素で持続可能な道路の実現

- 道路ネットワーク整備や渋滞対策等により、旅行速度を向上させ、道路交通を適正化
- 公共交通や自転車の利用促進、物流効率化等により低炭素な人流・物流へ転換
- 道路空間における発電・送電・給電等の取組を拡大し、次世代自動車の普及と走行環境の向上に貢献
- 道路インフラの長寿命化等、道路のライフサイクル全体で排出されるCO2の削減を推進

第1次国土強靱化実施中期計画（道路関係）

○ 気候変動に伴い激甚化・頻発化する気象災害、切迫する大規模地震や急速に進む施設の老朽化等に対応するべく、災害に強い国土幹線道路ネットワーク等を構築するため、高規格道路ネットワークの対災害性強化や老朽化対策等の抜本的な対策を含めて、防災・減災、国土強靱化の取組の更なる加速化・深化を図ります。

道路ネットワークの機能強化対策

高規格道路の未整備区間の解消及び暫定2車線区間の4車線化、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道とのダブルネットワークの強化等を推進

＜達成目標例＞

高規格道路の未整備区間約6,000km
(令和2年度末時点)整備完了率
6%[R5]→19%[R12]

【道路ネットワーク強化事例】



新宮紀宝道路【令和6年度開通】

【4車線による効果事例】



被害のない2車線を活用し、交通機能確保

渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流出防止対策

通行止めが長期化する渡河部の橋梁流失や河川隣接区間の道路流失等の災害リスクに対し、洗掘・流失対策等を推進

【橋梁流失防止対策事例】



橋梁架け替えの対策事例

電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策

電柱倒壊による道路閉塞を未然に防ぐため、市街地等の緊急輸送道路において無電柱化を実施

【台風等による電柱倒壊状況】



千葉県館山市

道路施設の老朽化対策

持続可能な維持管理を実現する予防保全による道路メンテナンスへ早期に移行するため、修繕が必要な道路施設の対策を集中的に実施

＜達成目標例＞

要対策橋梁(国及び地方管理)約92,000橋
(令和5年度末時点)修繕完了率
55%[R5]→80%[R12]

【橋梁の老朽化事例】



床版鉄筋の露出

【舗装の老朽化事例】



アスファルト路盤の損傷

道路システムのDXによる道路管理及び情報収集等の体制強化対策

災害直後からの応急活動を支援するために、緊急輸送道路の法面・盛土の土砂災害防止対策を推進

【法面・盛土対策事例】



盛土対策の例(ふもとんか)

遠隔からの道路状況の確認等、道路管理体制の強化や、AI技術等の活用による維持管理の効率化・省力化を推進

【道路システムDXによる事例】



AIによる画像解析技術の活用

道路の雪害対策等

積雪により交通障害が発生する危険性が高い箇所において、大雪時の道路交通確保体制強化(消融雪施設や除雪機械整備等)、雪崩対策や地吹雪対策などを推進

【雪害対策の事例】



雪崩対策の例(雪崩防止柵)

道路(道の駅)における防災拠点機能強化

「道の駅」等の防災機能強化を図るとともに災害時にも活用可能なAIカメラや高付価値コンテナ等の設置等、災害対応の体制構築を推進

【防災拠点対策の事例】



高付価値コンテナの設置

道路橋梁等の耐震機能強化

切迫する大規模地震に備えるため、緊急輸送道路上の橋梁について、耐震補強等を推進

【橋梁の耐震化対策事例】



耐震補強例(釜石高架橋)

＋ (以下3施策は、実施中期計画より新たに追加)

Ⅱ 要求概要

1 要求総括表

(単位: 億円)					
事	項	事業費	対前年度比	国 費	対前年度比 「強く豊かな日本」 投資枠を除く
直轄事業 の 建築 維持 諸 費	業	23,130	1.44	23,130	1.44
	他	16,041	1.59	16,041	1.59
	繕	5,864	1.23	5,864	1.23
	等	1,224	1.07	1,224	1.07
補助事業	業	14,129	1.60	8,045	1.57
	高規格道路、IC等アクセス道路その他	8,964	1.95	4,921	1.93
	道路メンテナンス事業	4,943	1.23	2,844	1.23
	除雪	221	1.05	147	1.05
補助率	差 額	—	—	133	1.06
	計	37,259	1.50	31,175	1.47
有料道路事業等		27,901	0.85	181	1.51
合 計		65,160	1.13	31,356	1.47

注1. 直轄事業の国費には、地方公共団体の直轄事業負担金(4,642億円)を含む。

注2. 四捨五入の関係で、表中の計数の和が一致しない場合がある。

※上記の他に、防災・安全交付金(国費1兆1,293億円[対前年度比1.32])、社会資本整備総合交付金(国費6,811億円[対前年度比1.48])があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。

※上記の他に、東日本大震災からの復旧・復興対策事業として、社会資本整備総合交付金(国費152億円[対前年度比1.40])があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。

※上記の他に、直轄道路(権限代行区間を含む)に係る災害復旧事業費(国費85億円)等がある。

※上記の他に、行政部費(国費9億円)及びデジタル庁一括計上分(国費48億円)がある。

※なお、「第1次国土強靱化実施中期計画に基づく取組の推進に必要な経費」、「戦路産業クラスター等の形成に資するインフラ整備等の推進に必要な経費」、「労務費確保の必要性や近年の資材価格の高騰の影響等を考慮した公共事業等の実施に必要な経費」、「高速道路の料金割引に必要な経費」については、事項要求を行い、予算編成過程において検討する。

2 「強く豊かな日本」投資枠について

「令和9年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」（令和8年7月30日閣議了解）に従い、「経済財政運営と改革の基本方針2026」等に基づき、危機管理投資・成長投資をはじめ、国内投資を通じた潜在成長率の引上げにつながる施策を予見可能性を持って実施するための政策について、以下を要望します。

○ 日本成長戦略 防災・国土強靱化（第1次国土強靱化実施中期計画分）

事項要求

気候変動に伴い激甚化・頻発化する気象災害、切迫する大規模地震や急速に進む施設の老朽化等に対応するべく、災害に強い国土幹線道路ネットワーク等を構築するため、令和7年6月に閣議決定された「第1次国土強靱化実施中期計画」を踏まえ、高規格道路ネットワークの整備や老朽化対策等の抜本的な対策を含めて、防災・減災、国土強靱化の取組の加速化・深化を図る。

○ 日本成長戦略 17の戦略分野関係（第1次国土強靱化実施中期計画分を除く）

要望額：198億円

官民投資を優先的に支援することが必要と考えられる、自動運転技術、次世代型太陽電池、防災技術等の「主要な製品・技術等」への投資や技術開発、導入促進による需要・市場創出を道路分野として実施する。

○ 地域未来戦略 戦略産業クラスター計画等関係

事項要求

戦略産業クラスター計画に位置付けられる、産業拠点と空港、港湾、物流拠点等を結ぶ高規格道路ネットワークやアクセス道路の整備を推進し、企業立地や設備投資の促進、物流効率化等を図る。これにより、成長戦略における17の戦略分野に関連する企業の大規模投資を起点とした官民投資を呼び込み、地域経済の活性化にとどまらず、我が国経済全体の成長に貢献する。

○ 地域未来戦略 政府が講ずべき本戦略に関する施策を総合的かつ計画的に実施するために必要な事項（戦略産業クラスター計画等分を除く）

要望額：5,800億円

地域未来戦略が目指す「強い地域経済の構築」とともに、「豊かな生活環境」や「選ばれる地方」の実現のために、高規格道路ネットワークの整備推進、道路交通環境の整備推進、「道の駅」第3ステージの推進等を加速化する。

上記のほか、現在実施しているETC2.0を利用する自動車運送事業者に対する大口・多頻度割引の最大割引率の拡充措置（40%→50%）の効果を検証しつつ、措置の必要性等について検討します。

上記の取組を着実に進めるため、国土交通省の職員が働きがいと働きやすさを両立しながら成長できる職場の実現に向けて、快適な勤務環境の実現を含む「組織変革（CX: Corporate Transformation）」を推進します。

(参考) 「令和9年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」 (令和8年7月30日閣議了解)

令和9年度予算は、「経済財政運営と改革の基本方針2026」(令和8年7月21日閣議決定。以下「基本方針2026」という。)等に基づき、危機管理投資・成長投資をはじめ、国内投資を通じた潜在成長率の引上げにつながる施策を予見可能性を持って実施できるよう、通常歳出とは別に、『「強く豊かな日本」投資枠』を創設。要求・要望は賃金や調達価格の上昇を踏まえて行い、予算編成過程において、令和8年度予算から実現した「経済・物価動向等の的確な反映」を実現。補正予算依存から脱却し恒常的な施策を当初予算に計上するため、適切に要求・要望。歳出全般にわたり、施策の優先順位を洗い直し、予算の中身を大胆に重点化。補助金・基金の自己点検結果を要求・要望に反映し、予算編成過程において精査。

- ◇ **危機管理投資・成長投資をはじめ、国内投資を通じた潜在成長率の引上げにつながる施策を予見可能性を持って実施できるよう、通常歳出とは別に、『「強く豊かな日本」投資枠』を創設。真に効果的な施策を重点的に措置。**
- ◇ **要求・要望は賃金や調達価格の上昇を踏まえて行い、予算編成過程において、令和8年度予算から実現した「経済・物価動向等の的確な反映」を実現。**
- ◇ **補正予算依存から脱却し恒常的な施策は当初予算に計上するため、適切に要求・要望。**
- ◇ **歳出全般にわたり、施策の優先順位を洗い直し、予算の中身を大胆に重点化。補助金・基金の自己点検結果を要求・要望に反映し、予算編成過程において精査。**

*金額はR8一般会計当初予算(122.3兆円)

「強く豊かな日本」投資枠 *GX、AI・半導体:「GX 2040ビジョン」「AI・半導体産業基盤強化フレーム」を踏まえ、特別会計においても要求。	—	国内投資を通じた潜在成長率の引上げに向けて、日本成長戦略や地域未来戦略などを踏まえた効果の高い政策を推進 補正予算依存の財政運営から脱却する方針も踏まえ、要求上限を設けず、事項要求も含め、所要額を適切に要求 このうち、経済安全保障上特に重要な分野などについては、複数年度で財源を確保した上で、特別会計において別枠で管理することとし、予算編成過程において検討 *予見可能性を高め、継続的な取組を後押しするため、複数年度の計画に基づくものを基本とする *通常歳出(裁量的経費等)との関係について、予算編成過程において精査
年金・医療等 *こども・子育て:特別会計への計上分も含め、「こども未来戦略」に基づいて要求。	37.0	自然増(+0.39兆円) *予算編成過程で、高齢化による増加分に相当する伸びに、経済・物価動向等を踏まえた対応に相当する増加分を加算
防衛力整備計画対象経費	8.8	「防衛力整備計画」を踏まえて要求 「三文書」の改定に伴う対応について、予算編成過程において検討
裁量的経費	14.5	+20%要望可 *このほか、『「強く豊かな日本」投資枠』の活用、事項のみの要求も可
義務的経費	9.9	人件費は人事院勧告を踏まえ予算編成過程で対応 その他、各経費ごとの義務的性格に基づき所要額を要求 特殊要因を加減算(例:経済構造実態調査)
地方交付税交付金等	20.9	「骨太の方針」との整合性に留意しつつ要求
国債費	31.3	

- 予算編成過程における検討事項**
- * 補正予算依存の財政運営から脱却するため当初予算での措置を要する恒常的な施策などの重要政策については、『「強く豊かな日本」投資枠』を活用するほか、必要に応じて、事項のみの要求も含め、適切に要求・要望を行い、予算編成過程において検討。
 - * 真に必要な財政需要に対応するため、制度改革により恒久的な歳入増を確保する場合、歳出改革の取組に当たって、その取扱いについては、予算編成過程において検討。

- 危機管理投資・成長投資を始め、国内投資を通じて潜在成長率の引上げにつながる施策を、予見可能性を持って実施できるよう、通常歳出とは別に、『「強く豊かな日本」投資枠』を創設する。「成長戦略」や「地域未来戦略」などを踏まえ、官民投資ロードマップや分野横断的な課題に対応していく取組の形で示されたような、国内民間設備投資や潜在成長率を大きく引き上げる効果の高い措置を対象とする。
- 予見可能性を高め、継続的な取組を後押しするため、複数年度の計画に基づくものを基本とする。前年度の予算措置額に関わらず真に効果的な投資支援策を取り込めるよう、要求上限(いわゆるシーリング)を設けず、事項要求も含めて必要な額を適切に要求できるようにし、予算編成過程で実効的な予算措置につなげる仕組みを整備する。
- 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」に基づき、技術革新に対応した自動運転社会の早期実現に向けた環境整備、信頼性あるデータの利活用に関する環境整備、政府のデジタル基盤の強靱化・自律性向上やデジタル行政改革を進める。
- 2050年カーボンニュートラル目標の実現に向け、エネルギー自給率を向上すべく、「成長戦略」及び「分野別投資戦略」を踏まえ、危機管理投資の観点から大胆なGX投資を進め、脱炭素電源の最大限活用や天然ガス等への燃料転換を進める。再エネについては、地域の理解やS+3Eの原則を前提に、ペロブスカイト太陽電池や次世代型地熱発電設備に係るサプライチェーンを強靱化し、導入を拡大する。
- 強い地域経済の構築に向けて、「地域未来戦略」に基づき、積極的な支援を行う。「戦略産業クラスター計画」においては、官民投資ロードマップに記載された都道府県を超えた地域ブロック単位で行う、危機管理投資・成長投資を起爆剤として、それを支えるインフラ整備や、鉄道、造船ドック、ロケット射場のような民間クラスター拠点の整備、クラスターを構成するサプライチェーン上の関連企業への投資支援を大胆に進める。
- メンデナナスは予防保全型へと転換し、見える化を進める。
- 地域の成長を阻む移動制約の打破に向け、集中対策期間の先も見据え、地域輸送資源の最大活用等による「交通空白」解消の取組の深化・加速化や、地域交通DX、規制改革等を通じて、自動運転社会の早期実現と移動の不足の解消に取り組む。
- 成長投資を支える基盤であり、国土軸ともなる高規格道路、整備新幹線、リニア中央新幹線、また、都市鉄道、港湾、空港等の物流・人流ネットワークの早期整備・活用、送電対策、モーダルコネク트의強化、航空・海運ネットワークの維持・活性化を推進し、担い手の確保・育成に取り組む。成田空港の機能強化、道路、鉄道アクセス整備、周辺の産業集積、農林水産物輸出拠点化を府省庁横断的に進める。その他国際空港アクセス鉄道、在来線の高速化、基本計画路線のケーススタディを通じた検討の深化、ローカル鉄道の再構築、鉄道ネットワークの財源確保、バスのキャッチェン化、良好な自転車利用環境の整備・活用を進める。陸・海・空の新モーダルシフト、中継輸送、自動物流道路の推進等の物流効率化、脱炭素化等を加速化する⁵⁶。
- オーバーツーリズム対策を強化し、住民生活の質の確保との両立を図る。
- 「国土強靱化基本計画」が示す基本の方針等を踏まえ、「国土強靱化実施中期計画」⁹¹及び「国土強靱化年次計画2026」⁹²に基づく施策を『「強く豊かな日本」投資枠』を活用して推進し、デクノロジーを駆使してハード・ソフト両面の対策を強化する。防災庁を設置し、徹底的な事前防災の推進及び発災時から復旧・復興まで一貫した政府全体の司令塔機能を強化する。
⁹¹「第1次国土強靱化実施中期計画」(令和7年6月6日閣議決定)。高規格道路のミッシングリンクの解消、無電柱化、大雪対策等を含む。
⁹²令和8年7月3日国土強靱化推進本部決定。令和8年度与党税制改正大綱では、道路関連インフラ保全の重要性等にも留意しつつ、いわゆるガソリン暫定税率廃止の財源確保について令和9年度税制改正において結論を得られていることも踏まえる。
- インフラの復旧・整備、災害公営住宅の整備、復興まちづくり、被災者の生活や生業の再建、地場産業・伝統産業の復活・振興、地籍調査・法務局地図作成の加速を推進する。
- 安全・安心な社会の実現に向け、保護司支援を含む再犯防止、司法アクセスの充実、司法DX、司法外交、過去の反省を踏まえた再審制度の適切な運用、犯罪被害者等支援、交通安全対策に取り組む。

(参考)「日本成長戦略」 (令和8年7月21日閣議決定) <抜粋>

- Ⅱ. 17の戦略分野における官民投資の促進 2. 62の主要な製品・技術等の官民投資ロードマップの実行
(2) デジタル・サイバー・セキュリティ ⑥ 自動運転技術 iv) 主な施策
・ (中略) インフラからの支援や道路の適切な利活用に向けた取組、通信インフラ整備、事故原因究明体制構築等の導入環境の整備を進める。
(12) 資源・エネルギー安全保障・GX ① 次世代型太陽電池(ペロブスカイト太陽電池等) iv) 主な施策
・ (中略) 空港や道路を始め、自治体を含めた公共施設・インフラ空間等に対し、2035年までに5GWを目指した積極的な導入を進める。
(14) 防災・国土強靱化
(中略)「国土強靱化基本計画」・「第1次国土強靱化実施中期計画」も踏まえ、ハード・ソフトの両面で事前防災及びインフラの予防保全を徹底し、「令和の国土強靱化」を進めるとともに、防災技術の研究開発・実装を進め、積極的に海外に展開していく。
① 防災技術 iv) 主な施策
・ 「国土強靱化基本計画」・「第1次国土強靱化実施中期計画」に基づく取組を推進する(中略)。
Ⅲ. 8つの分野横断的課題の解決
③ 講じるべき施策パッケージ i) あらゆる分野の産業競争力強化の鍵となるAXの推進
産業クラスター形成などのため、産業立地に必要な工業用水、道路、鉄道、港湾施設等の整備・機能強化に加え、土地利用調整等と連動した分野特有の拠点整備、中堅・中小企業のサプライチェーン形成、産業人材育成を一体的に実施するとともに、産業を支える人材を集め、その活動・交流や生活を支えるまちづくりを推進することにより、「危機管理投資」・「成長投資」につなげていく。

(参考)「地域未来戦略」 (令和8年7月21日閣議決定) <抜粋>

- 第1節 強い地域経済の構築に貢献する主な施策の推進
・ 17の戦略分野について政府主導で官民投資を促進しつつ、地方公共団体と協力して具体的な立地を定め、同時に、地域の産業のサプライチェーンを支える中堅・中小企業の役割を重視し、戦略分野に関連する産業及び地域をけん引する産業の育成や地場産業を含む地域の産業の育成への地域主導のきめ細やかな取組・挑戦に対して国が一歩前に出て積極的な支援を行う。
・ その際、必要となるインフラ整備や従来からの地方創生の取組も含めた環境整備を一体的に行う。
A. 戦略産業クラスター計画
(中略) 国が一歩前に出て、道路、工業用水等の関連インフラの整備や、産業人材の育成を始めとする事業環境の整備を計画的に進めることにより、世界をリードする産業が当該地域に定着し産業クラスターを形成することで、地域経済の活性化にとどまらず、我が国経済全体の成長に貢献することを目指す。
第2節 豊かな生活環境の実現に貢献する主な施策の推進
イ. 持続可能な生活インフラの実現 i. 公共交通の維持
・ デジタルライフラインの整備促進に向け、引き続き、ドローン航路や自動運転サービス支援道の実装に向けた取組を行う。
第5節 その他の施策の推進
1. 強い地域経済の構築
(12) 観光地における渋滞対策、クルーズ振興等のインバウンドの受入環境整備の推進、(26) サイクルツーリズムの推進等による自転車の活用の推進、
(31) 地産地消の再生可能エネルギー都市の形成(シン・スマートシティ)
2. 豊かな生活環境 イ. 持続可能な生活インフラの実現
(8) 安全・安心に暮らせる道路交通環境の整備等の推進、(9) 自動車ネットワークの活用によるグリーンモビリティタウン、
(12) 路面電車の走行空間の整備等による地域のにぎわいや安心して暮らせる生活環境の創出、(14) 道路空間の再配分による新しい物流対策、
(35) 新たな道路管理システムの構築、(36) 道路における新たなモビリティサービスの社会実装の実現、
(37) バスタブプロジェクトの推進、新たなモビリティに対応した道路空間の整備、(44) 国土の骨格を支える高規格道路ネットワークの整備推進
2. 豊かな生活環境 ウ. 地域の暮らしの満足感向上
(2) 「道の駅」第3ステージの推進

Ⅲ 主要施策の基本方針

- 防災・減災に資する「危機管理投資」であるとともに、あらゆる経済活動のベース強化に資する「成長投資」ともなる道路施策について、6つの基本方針を掲げて推進します。

基本方針1 防災・減災、国土強靱化の推進

【P11～】

～自然災害の脅威から、国民の暮らしと経済の基盤を堅持します～

基本方針2 予防保全型メンテナンスへの本格転換

【P17～】

～戦略的なマネジメントで、道路インフラを将来世代へ継承します～

基本方針3 強い経済と豊かな生活の基盤となる道路ネットワーク・拠点の整備

【P23～】

～国土をフル稼働し、持続可能で活力ある日本列島を実現します～

基本方針4 道路分野のカーボンニュートラル・ネイチャーポジティブの推進

【P33～】

～自然との共生をスタンダードなものにして、グリーン社会実現を先導します～

基本方針5 自動運転社会の実現と道路システムのDX

【P38～】

～自動運転やAI技術を先取りし、夢見た未来社会を現実にしします～

基本方針6 道路空間の安全・安心や賑わいの創出

【P44～】

～魅力あふれる道路空間から、人々の幸せにつながる価値を生み出します～

基本方針

1

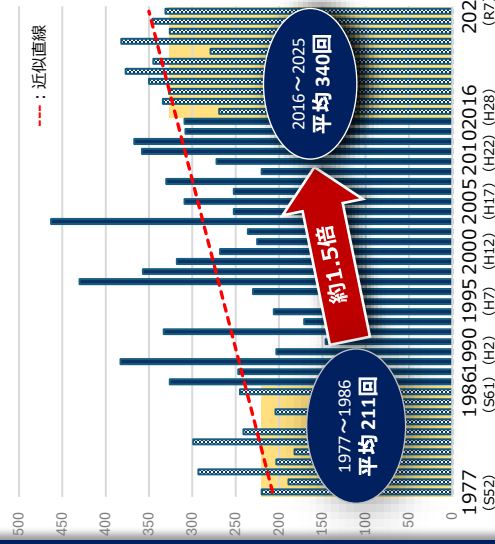
防災・減災、国土強靱化の推進 ～自然災害の脅威から、国民の暮らしと経済の基盤を堅持します～

近年頻発・激甚化する気象災害や大規模地震への対応は喫緊の課題です。

被災後、早期に一般車両の通行を確保するため、**避難や復旧活動を支える取組や災害に強い道路ネットワークの構築**に取り組んでまいります。

激甚化・頻発化する気象災害

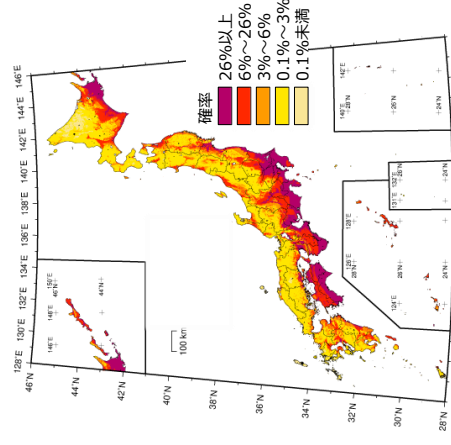
- 1時間降水量50mm以上の年間発生回数
(7×24×1,300地点あたり)



出典：気象庁

切迫する大規模地震

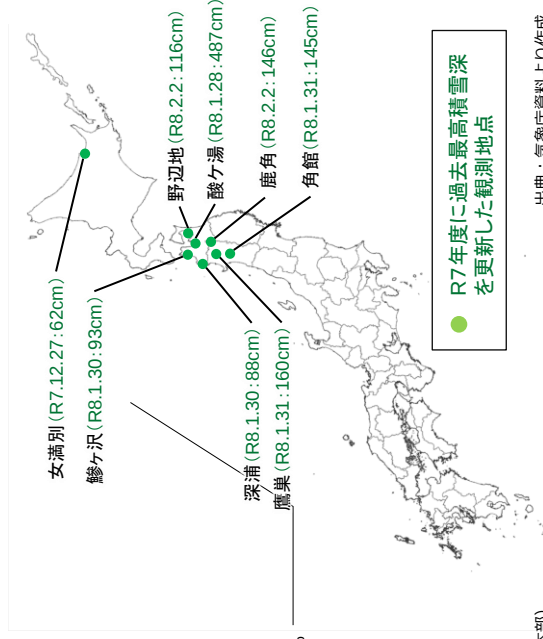
- 今後30年間に震度6以上の揺れに見舞われる確率



出典：全国地震動予測地図 2020 年版（地震調査研究推進本部）

短期集中的な豪雪

- 全国各地で最大積雪量を更新



出典：気象庁資料より作成

(1) 令和8年熊本地震における対応

■ 令和8年熊本地震における被災地の1日も早い復旧・復興に向けて、道路の災害復旧事業等を推進します。

＜背景/データ＞

- ・ 令和8年7月28日：震度7 熊本県宇城市、氷川町
- ・ 発災直後、高速道路、国道、県道等で36区間が通行止め
- ・ 高速道路では、南九州自動車道 妙見第一橋など、断層ずれの直接的な影響による損傷が発生

【被災状況】



南九州自動車道 妙見第一橋



【被災箇所の復旧】

○地震発生後、翌朝には被災地への主要アクセスとなる国道3号及び国道57号のアクセスを確保

○高速道路については、発災当初、九州自動車道及び南九州自動車道の約142kmにわたり規制を実施したが、復旧作業を進め、発災後2週間で九州自動車道全線で緊急車両の通行を確保し、発災後3週間で九州自動車道及び南九州自動車道（八代JC T～八代南IC間を除く）の全線で一般車両の通行を確保

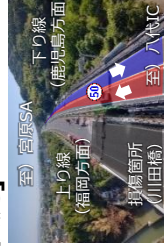
【九州自動車道 川田橋の応急復旧状況】



被害状況



応急復旧作業中（下り線）



応急復旧完了（対面通行）

【災害時交通マネジメントの実施】

○国土交通省や熊本県、警察、有識者等で構成される「熊本県災害時交通マネジメント検討会」を発災翌日に設置し、対策を協議

○広域迂回の呼びかけや料金調整を実施するとともに、交差点改良や路面修繕等のピンポイント対策による交通円滑化の取組を実施



広域迂回ルート 国道3号の交差点改良（大野交差点）

【防災用コンテナトイレの派遣、防災拠点自動車駐車場の活用】

○平常時は「道の駅」で活用している防災用コンテナトイレを全国から被災地に派遣（令和8年8月6日時点で15台派遣）

○防災拠点自動車駐車場※1として指定されている道の駅「たのうら」において、道路法に基づき一般利用を制限し、電力会社の復旧車両の駐車スペース等に活用



被災地に設置されている様子



復旧班車両の利用状況

※1：災害時において、広域的な災害応急対策を迅速するための拠点を確保することが重要であることを踏まえ、地域防災計画等に位置づけられた「道の駅」等の自動車駐車場

(2) 災害に強い道路ネットワーク（高規格道路の整備、4車線化）

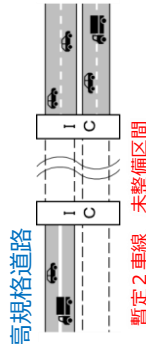
- 第1次国土強靱化実施中期計画に基づき、高規格道路の未整備区間の整備や暫定2車線区間の4車線化等を推進し、大規模災害リスクへの対応に不可欠な災害に強い道路ネットワークの構築に取り組みます。

<背景/データ>

- 災害に強い道路ネットワークの機能を確保するため、発災後概ね1日以内に緊急車両の通行を確保し、概ね1週間以内に一般車両の通行を確保することを目指す

災害に脆弱な道路ネットワーク

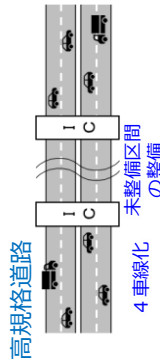
高規格道路が整備されておらず、さらに、一般道に防災課題箇所が存在



並行する一般道

災害に強い道路ネットワーク

4車線の高規格道路と防災課題箇所がない一般道により、強靱で信頼性の高いネットワークを構築



並行する一般道

- 迅速な初動対応や早期の復旧・復興を支えるため、陸海空の多モード交通連携により、リダンダンシーの確保・強化を図る

- ・ 災害に強い道路ネットワークとして必要な高規格道路の未整備区間の整備完了率※1

6%【R5】→19%【R12】

- ・ 災害に強い道路ネットワークとして必要な高規格道路（有料）の4車線化優先整備区間※2等の整備完了率

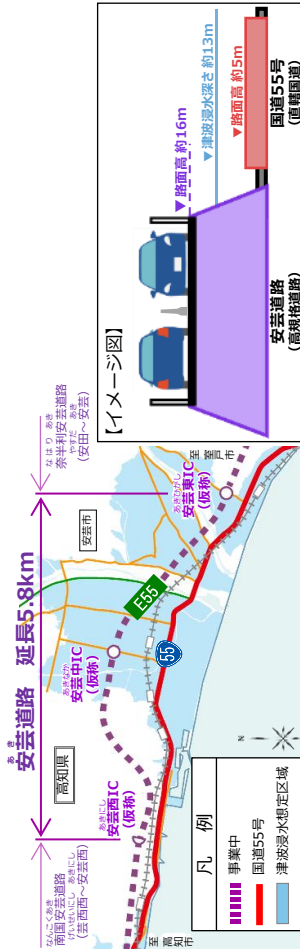
0%【R5】→14%【R12】

※1：高規格道路の未整備区間（令和2年度時点：約6,000km）

※2：高速道路における安全・安心基本計画（令和元年9月10日 策定）に定めた約880kmの区間

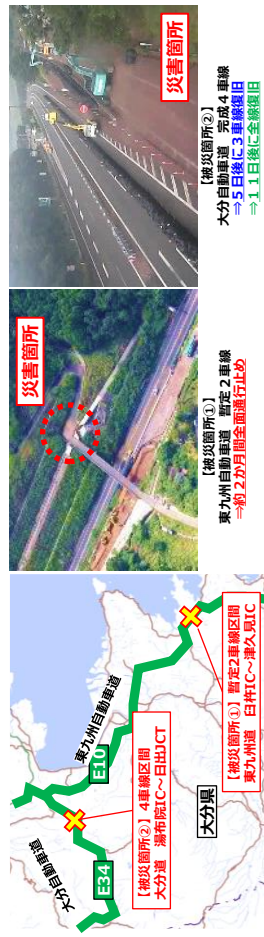
【道路ネットワークの機能強化対策】

- 災害に強い道路ネットワークの機能を確保するため、高規格道路の未整備区間の整備を推進



南海トラフ地震による津波により、並行する国道55号の浸水が予測されるため、安芸道路の整備により津波浸水想定区域を回避する緊急輸送道路を確保

- 高速道路の更新・進化のため、料金徴収期間の延長による財源も活用し、暫定2車線区間の4車線化を推進



令和6年台風による法面崩壊等において、東九州自動車道の暫定2車線区間では、復旧工事の完了まで約2か月にわたり、全面通行止めとなった。

一方、大分自動車道の4車線区間においては、応急復旧後、引き続き復旧工事を行う1車線のみを規制し、残りの3車線を活用することで、早期に交通機能を確保。

(3) 災害リスクに対する道路の防災・減災対策

- 大規模災害時ににおいても緊急車両の通行を速やかに確保するため、緊急輸送道路における防災・減災対策を推進します。
- 頻発化する集中豪雨に対し、市街地部における道路地下構造物等の浸水・冠水対策を推進します。

【道路橋の耐震補強】

- 緊急車両の通行を発災直後から確保すべき重要な路線である緊急輸送道路の橋梁の耐震補強を推進
- 道路橋の耐震対策をより効率的に推進するため、迂回路の有無等を踏まえた整備方針に基づき、耐震補強を実施

・緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率※1 82%【R5】→88%【R12】

【河川に隣接する道路構造物の流失防止対策】

- 橋梁や道路の洗掘・流失防止対策や橋梁架け替え等を推進

【被災事例】



国道10号 令和7年8月の大雨
(鹿児島県姶良市 網掛橋)



【対策事例】



国道49号流失対策 (福岡県いわき市)

【無電柱化の事例】



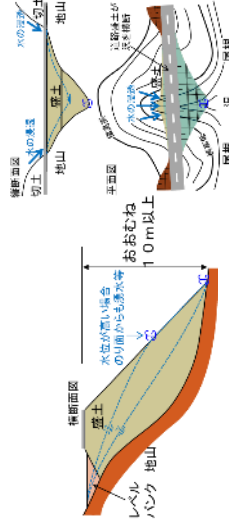
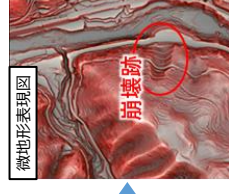
国道6号 (茨城県高萩市)

【無電柱化の推進】※2

- 災害時の道路啓開に向け、高速道路ICと主要防災拠点をつ結ぶ緊急輸送道路等を優先整備区間に選定し、重点整備

【道路の法面・盛土の土砂災害防止対策】

- 高度な点検手法や能登半島地震を踏まえた盛土のり面点検等により把握した災害リスクに対し、能登半島地震を踏まえて改定された基準※3に基づき、法面・盛土対策を推進



高度な点検手法の例
レーザープロファイル調査結果

盛土のり面点検対象箇所イメージ

- ・緊急輸送道路の法面・盛土における対策必要箇所の整備完了率
67%【R5】→76%【R12】

【道路地下構造物等の浸水・冠水対策】

- 市街地部の浸水・冠水対策として、浸水センサー等の設置や、国管理の地下駐車場等における電源設備の耐水化等を進めるとともに事業者・地域関係者等との合同訓練を踏まえた防災体制の見直しにより、浸水対策を強化



合同訓練の実施 (地下駐車場入口)

※1：大規模な地震時でも軽微な損傷に留まり、速やかな機能回復が可能な対策を実施した割合
※2：P50参照
※3：道路土工構造物技術基準

(4) 発災時に避難や復旧活動等を支える取組

- 発災後の早期交通確保に向けた初動対応の強化、被災状況の迅速な情報収集・提供等の取組を推進します。

【道路啓開の実効性向上】

＜背景/データ＞

- ・能登半島地震の教訓を踏まえ、実効性のある計画とするため、令和7年4月に道路法を改正し、道路啓開計画を法定化
- ・関係機関が参画する法定協議会※1での協議を経て、地震・津波災害について、令和7年度内に地方整備局等の広域ブロック単位で道路啓開計画を策定

- 地震・津波災害については都道府県単位、火山災害・雪害は広域ブロック単位で、令和8年度内に道路啓開計画を策定
- 風水害についても、令和8年度内にガイドラインを作成し、来年度に計画を策定
- 関係機関と連携し、車両・ガレキ移動、倒壊電柱除却など、実践的な啓開訓練を実施
- 策定後の災害対応の実績や、地域の被災想定の見直し等を踏まえて、定期的に計画を見直し

【道路啓開訓練の実施事例】



関係機関で優先啓開ルートを選定する訓練

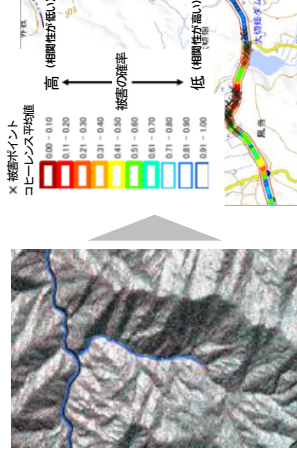
倒壊電柱の除去訓練

※1：道路管理者をはじめ、警察、消防、自衛隊、建設関連団体、ライフライン事業者等が参画する道路法第28条の2第1項に規定する協議会

※2：このほか自販車、バイク、道路管理用カメラなどを活用

【防災技術の実装による迅速な情報収集・提供】

- 大規模災害時にドローン、衛星等を活用した情報収集を推進※3
- ITSスポットやAIカメラ等による交通状況の観測体制を強化。また、災害時交通マネジメント※4の実施や、「道路の被害状況等マップ」にて通行状況を公表
- 地方公共団体を含めた被災情報を整理できるプラットフォームを活用し、情報を収集・提供するなど防災DXを推進



災害発生前後の衛星画像を解析・判読することにより、道路の被害を効率的に把握

【早期交通確保支援】

- 橋梁流失時に応急組立橋を地方公共団体に貸し出し、早期交通確保を支援

【応急組立橋の活用事例】



橋梁流失状況



応急組立橋架設後の状況

令和5年11月撮影

令和5年7月豪雨で被災した熊本県内の国道445号 金内橋

※3：R7.10にJAXAと締結した衛星画像データ活用した災害情報提供に関する協定により、両者でWGを設置し、効果的な活用手段の検討および実証実験を実施

※4：国土交通省、警察、地方公共団体、高速道路会社、学識経験者、関連団体、事業者等で構成

(5) 人命優先の通行止め・社会経済活動への影響を最小限にするための取組

- 激甚化・頻発化する気象災害に備え、関係機関との連携による情報発信の強化等を推進します。
- 冬期道路交通確保のために、躊躇ない予防的通行止めと早期開放等を実施します。

＜背景／データ＞

- ・近年は、豪雨災害に加え、局地的に「短期間の集中的な降雪」が増加。
- ・新たな防災気象情報に基づく防災体制見直し

【災害に備えた準備・連携】

○大雨・大雪等の異常気象予測時には、気象庁等と連携した緊急発表を実施し、出控えや広域迂回等の行動変容を促す情報発信を強化

【気象庁との合同緊急発表】



○重要なライブラインの早期復旧のため、本省と現場の双方でインフラ事業者や関係省庁との連絡調整会議により連携

○気候変動を踏まえ、新たな防災気象情報に基づく防災体制見直しやレーダー雨量等を活用し、早期通行止め・開放を強化

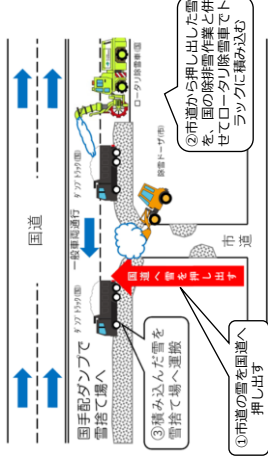
【新たな防災気象情報】

	河川氾濫	大雨	土砂災害	高潮	(警戒レベルごとの)住民がとるべき行動
警戒レベル5相当	レベル5 氾濫特別警報	レベル5 大雨特別警報	レベル5 土砂災害特別警報	レベル5 高潮特別警報	命の危険 直ちに安全確保！
＜警戒レベル4までに危険な場所から かならず避難！＞					
警戒レベル4相当	レベル4 氾濫危険警報	レベル4 大雨危険警報	レベル4 土砂災害危険警報	レベル4 高潮危険警報	危険な場所から全員避難
警戒レベル3相当	レベル3 氾濫警報	レベル3 大雨警報	レベル3 土砂災害警報	レベル3 高潮警報	避難に時間をおく人は早めに避難、避難の準備など
警戒レベル2	レベル2 氾濫注意報	レベル2 大雨注意報	レベル2 土砂災害注意報	レベル2 高潮注意報	避難行動を確認（避難場所や避難ルート、避難のタイミングなど）
警戒レベル1			早期注意情報		災害への心構えを高める

【冬期道路交通確保】

- 人命を最優先に、車両滞留を回避するため、並行する高速道路と国道等を躊躇なく同時に通行止めし、集中除雪による早期開放や、車両滞留時の乗員保護活動を適切に実施
- 大雪による通行止めに備え、大型商業施設等と連携した待機可能場所の確保を推進
- スタック発生を未然に防ぐため、地方運輸局や警察との現場レベルでの連携強化や冬用タイヤ自動判定システムによるチェック強化などにより、事業者への周知・指導を実施
- 地方公共団体と連携し、除雪機械等の整備や除雪作業の自動化、交通障害検知システムや立ち往生車両排出機材の導入を推進

【連携除雪の状況】



【除雪の見える化】※



予防保全型メンテナンスへの本格転換 ～戦略的なマネジメントで、道路インフラを将来世代へ継承します～

老朽化するインフラへの対応は喫緊の課題です。

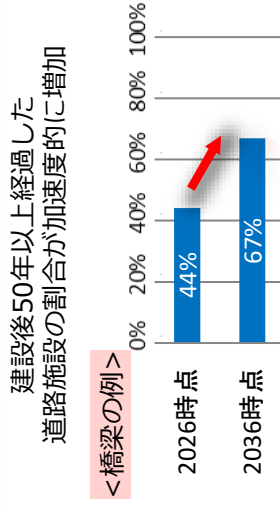
不具合が発生する前に修繕を行う予防保全型メンテナンスに切り替え、

新技術の積極的な活用等により、限られた人的リソースの中で

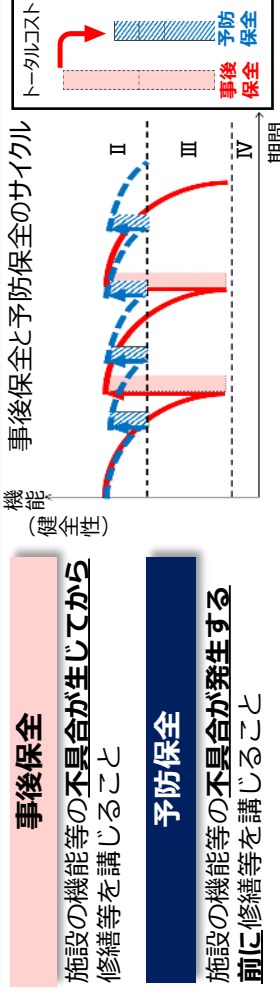
効率的かつ持続可能な維持管理を実現し、

良好なインフラを将来世代に継承してまいります。

深刻化するインフラの老朽化



事後保全と予防保全



『予防保全』により中長期的な**トータルコストの縮減・平準化**を図る

道路陥没対策

- 令和7年1月、埼玉県八潮市の県道の陥没により、トラック運転手が車両ごと落下する死亡事故発生
- 地下占有物の老朽化等による道路損傷や交通への影響の発生リスクが顕在化



(1) 予防保全型の維持管理・老朽化対策

- 不具合が生じてから修繕等を行う「事後保全型」から、不具合が発生する前に修繕等を行う「予防保全型」に転換を図るため、早期あるいは緊急に措置が必要な施設の老朽化対策について、着実に推進します。
- 道路DPF※¹により入手したデータを分析・活用することで、橋梁・トンネル・舗装等の予防保全を実現します。

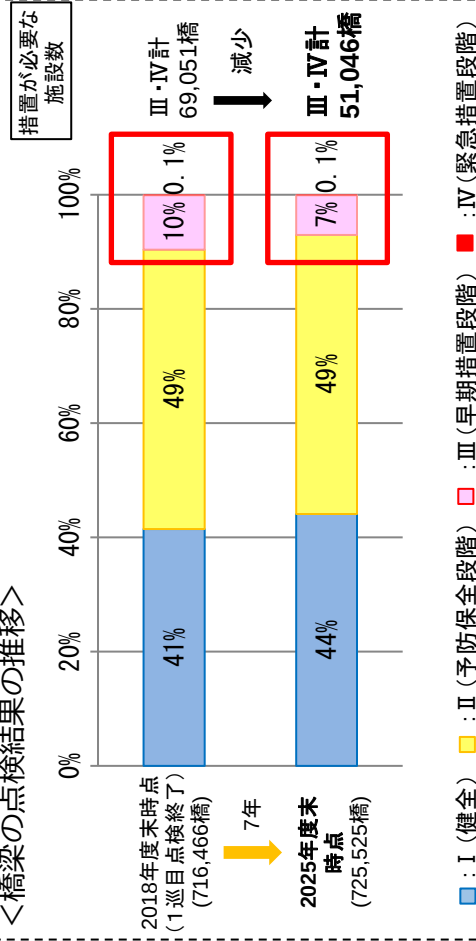
【「予防保全型」への早期転換に向けた老朽化対策】

<背景/データ>

【令和8年度道路メンテナンス年報】

1 巡目点検が終了した2018年度末時点の判定区分Ⅲ・Ⅳの橋梁割合は約10%であったところ、2025年度末時点では約7%と着実に減少

<橋梁の点検結果の推移>



○ライフサイクルコストが低減される「予防保全型」への早期の転換に向け、引き続き老朽化対策を着実に推進

【事後保全型・予防保全型修繕のイメージ】



【次世代の舗装マネジメント】

<背景/データ>

- ・舗装路盤が損傷すると表層が早期劣化し、ライフサイクルコストが増大
- ・路盤打換等の修繕が必要な舗装の修繕完了率は直轄で40% (2025年度末時点)

○舗装の効率的な修繕を実施するため、新技術等の活用を踏まえ

た点検要領の見直し等を検討

○道路DPF※¹により入手した舗装状態や修繕履歴等のデータを見える化することで、修繕箇所等を精緻化し、効果的な修繕の実施による予防保全型メンテナンスを推進

※1：維持管理等道路関連データの活用基盤となる道路DPF (道路データプラットフォーム) を令和7年5月より公開し、連携データの追加や交通状況簡易確認ツールの構築等を推進

(2) 地方への財政的・技術的支援

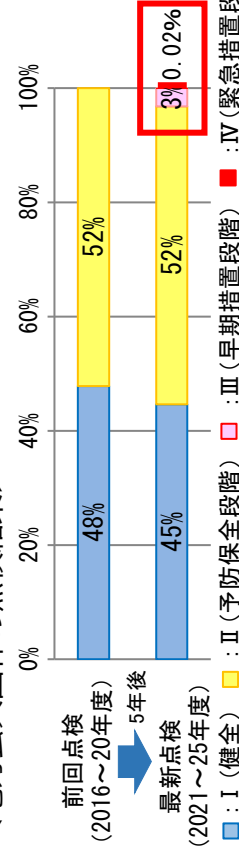
- 地方公共団体が管理する道路施設について、長寿命化修繕計画に基づく取り組みに対し、道路メンテナンス事業補助制度^{※1}による計画的・集中的な財政的支援を実施します。
- 国による直轄診断、修繕代行や研修の開催を実施するとともに、連携協力道路制度^{※2}の活用を通じた広域連携や道路施設の集約・撤去を促進します。

＜背景／データ＞

【令和8年度道路メンテナンス年報】

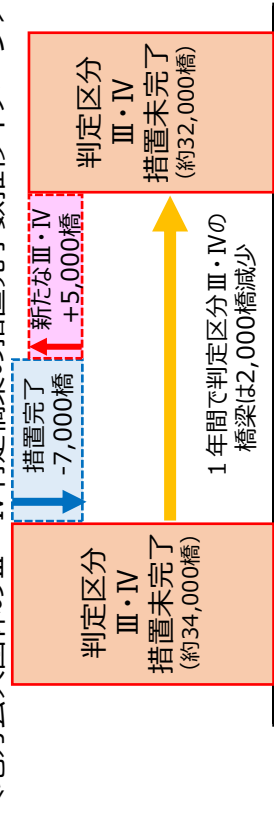
直近5年間の点検でⅠ・Ⅱ判定からⅢ・Ⅳ判定に遷移した橋梁の割合は3%

＜地方公共団体の点検結果＞



【地方公共団体における予防保全への移行 (2025年度末基準)】

＜地方公共団体のⅢ・Ⅳ判定橋梁の措置完了数推移イメージ＞



2025年度末時点 1年後

現在の予算ベースでは予防保全への移行へは約20年かかる見込み

(参考) 直轄ではおよそ10年かかる見込み

※1：道路メンテナンス事業補助制度 <<https://www.mlit.go.jp/road/sisaku/yobohosen/pdf/jigyohojo.pdf>>

※2：道路管理者間の協議により道路点検や修繕等を他自治体が行うことができる制度

【地方への財政的支援】

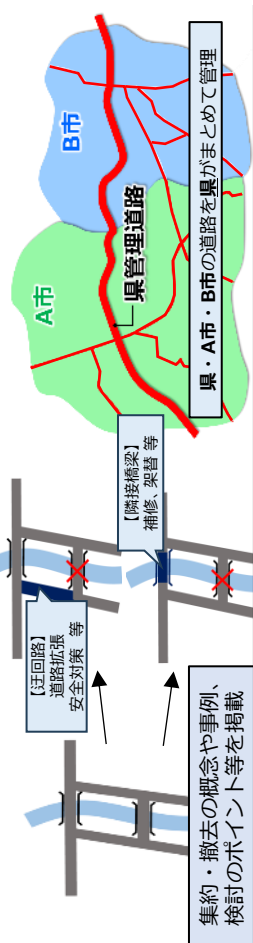
- 予防保全への移行を促進するため、道路メンテナンス事業補助制度等による地方公共団体への支援を実施

- ・ 特に群マネ^{※3}を実施する地方公共団体へ道路メンテナンス事業補助制度^{※4}や防災・安全交付金により優先支援、重点配分を実施
- ・ 今後、連携協力道路制度を活用する地方公共団体へ道路メンテナンス事業補助制度による支援を検討

【地方への技術的支援】

- 国による直轄診断、修繕代行事業^{※5}や修繕に関する研修の開催など技術的支援を実施
- ガイドライン等により道路施設の集約・撤去の取組を促進
- 広域連携の取組を促進するため、ガイドラインの充実等を通じて、連携協力道路制度の活用を図る

【道路施設の集約・撤去ガイドライン】[連携協力道路制度適用パターン]



※3：『地域インフラ再生戦略マネジメント』（通称 群マネ）とは、複数自治体のインフラや複数分野のインフラを「群」として捉え、効率的・効果的にマネジメントを行う考え方

※4：包括的民間委託の活用を含む

※5：直轄診断(2014～2025年度)：18箇所、修繕代行(2015～2025年度)：17箇所

(3) 定期点検の効率化・高度化、新技術の導入

- 新技術の導入に必要な点検支援技術性能カタログや技術基準類の整備を進め、新技術の積極的な活用を図るとともに、点検技術者の資格取得等を促し、維持管理の効率化・高度化等を図ります。

＜背景/データ＞

- ・ 新技術の活用を促進するため、カタログ※1を作成・公開
- ・ R4年度より点検支援技術の活用を原則化（特記仕様書に明記）
 - 〔 R4年度～ トンネル及び橋梁の直轄点検
 - 〔 R5年度～ 舗装の直轄点検
 - 〔 R7年度～ 道路巡視（ポットホール、区画線）
- ・ 直轄国道の橋梁の点検を実施する担当技術者に対し、R5年度から資格等保有※2を要件化

※1



【点検の効率化・高度化、質の向上】

- 橋梁・トンネルなどの定期点検要領（R6年3月改定）により、定期点検の質の確保及び記録を合理化
- 橋梁、トンネル、土工、舗装及び道路巡視に関するカタログに掲載された新技術を活用し、点検の効率化・高度化を推進
- 道路附属物（標識、照明等）についても新たに技術公募を実施し、カタログに掲載予定

【新技術の導入促進】

- 維持管理の効率化・高度化を目指し、SIP※3やSBIR※4も活用して、スタートアップ企業等が行う技術研究開発を促進
- 良い技術は活用する方針のもと、有識者による検討及び現場実証などを通じ、新技術の導入に必要な技術基準類等を整備

- ※1：各技術の性能値を標準項目ごとにカタログ形式で整理・掲載
- ※2：業務において管理技術者に要求されている資格（技術士、博士号、土木学会認定技術等）や「国土交通省登録資格」として登録された民間資格、道路橋メンテナンス技術講合格証等
- ※3：府省連携による分野横断的な研究開発等に産学官連携で取り組む、戦略的イノベーション創造プログラム
- ※4：スタートアップ等による研究開発とその成果の事業化を支援する、Small/Startup Business Innovation Research制度

点検支援技術性能カタログ（407技術掲載 R8年4月時点）

画像計測

狭隙空間や水のある箇所に進入して画像を取得

計測・モニタリング

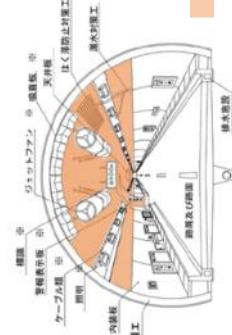
3次元レーダースキャナを用いてトンネルの変位・変形等を3次元モデルで可視化

路面性状測定

撮影した動画から得られる画像等を活用したAIによる自動評価

【新技術活用事例】

トンネル名：小矢戸トンネル（国道158号）（福岡県大野市）
 延長：1,424m
 施工方法：山岳トンネル工法（NATM）
 対象部位：トンネル本体工
 対象とする変位の種類：ひび割れ、うき、はく離



- 活用効果
- ・ 交通規制が不要なまわ、近接目視・野帳スケッチ・変位図作成の外業時間の大幅な短縮が可能（25H→7H）
 - ・ 現地点検や結果の整理等の作業日数が約6割減（5日→2日）

従来点検
 （交通規制を行い、トンネル点検車を用いた近接目視による変位確認）

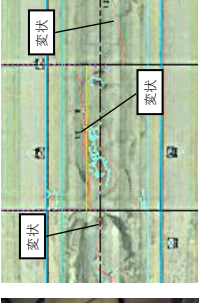


点検状況（トンネル点検車使用）

新技術活用点検
 （カメラを車載した計測車を用いて覆工表面を撮影しAIを活用し撮影画像からひび割れ等の変位を可視化し変位展開図を作成）



画像計測状況



変位展開図

- 背景 / 一タノ

- ＜下水道法等の一部を改正する法律（R8.7.15成立）＞

- ・ 占用許可申請時に点検計画の提出を義務化
- ・ 地下に埋設する占用物件の竣工図の提出を義務化
- ・ 道路管理者と占有者が連携して、点検や修繕などを行うことができる制度（占用物件等維持修繕協定）を創設

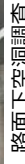
○道路地下施設の老朽化や新たな地下空間利用ニーズを踏まえ、安全・安心な道路空間の確保と適切な負担の仕組み構築に向けて検討

- 道路陥没の傾向分析等を踏まえ、重点調査箇所の考え方を整理し、効果的な路面下空洞調査に向けた要領の策定等を検討
- 道路管理者と占有者が連携した路面下空洞調査等を推進するため、令和８年の道路法改正で創設された占有物件等維持修繕協定の具体的な運用方法を検討

- 道路排水施設のうち陥没時の影響が大きいと考えられる横断水路等の維持管理の規定化を検討

○陥没の防止・被害軽減に向け、研究機関と連携した新技術開発や、公募により収集した民間技術のカタログ化・活用を推進

○地方公共団体が実施する
道路陥没対策に対し、防
災・安全交付金による支
援を実施



- 全国統一型占有関連システムの利用を拡大し、占有物件情報のデジタル化・統合化を進め、道路地下空間の安全性を確保
- 道路施設、占有物、路面下空洞等の各種情報を地図上で重畳表示可能なプラットフォームを令和9年度中に構築・運用し、順次、表示可能なデータを充実

- ※ 間諜情報や間諜機能については段階的に充実・改善
- ※ 保安上の観点で踏まえ、間諜可能な情報は検討が必要

(5) 高速道路の大規模更新と機能強化

- 高速道路会社が管理する高速道路について、計画的な大規模更新と機能強化に取り組みます。

【高速道路の更新】

＜背景／データ＞

- ・平成26年度からの点検強化により、重大損傷の発見が相次いでおり、高速道路の機能を将来にわたり維持するため、抜本的な性能回復を図る更新事業の推進が必要
- ・高速道路については、法改正により、料金徴収期間を延長することで財源を確保し、更新事業を実施

- 施工方法の工夫等の活用、マスコミ視察等を活用した事前広報の徹底により、通行規制による社会的影響を最小化しつつ、計画的に更新事業を推進

【事例：首都高速 大師橋（橋梁架替工事）】

①新設橋設置前（撮影日：R5.5.26）



②新設橋設置後（撮影日：R5.6.8）

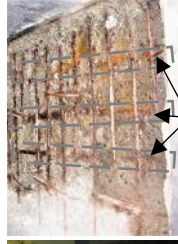
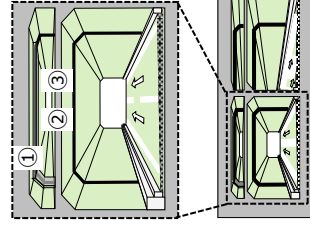


延長約300mの新設橋を既設橋の位置へ移動して架設
既設路線の通行止めから開通まで、2週間の短期間で実施

【更新事業に合わせた高速道路の機能強化】

- 更新工事中はう回路を設けて交通影響を軽減するとともに、更新工事後はう回路を本線として活用することで通常時の渋滞を緩和

【事例：首都高速1号羽田線 羽田トンネル付近】

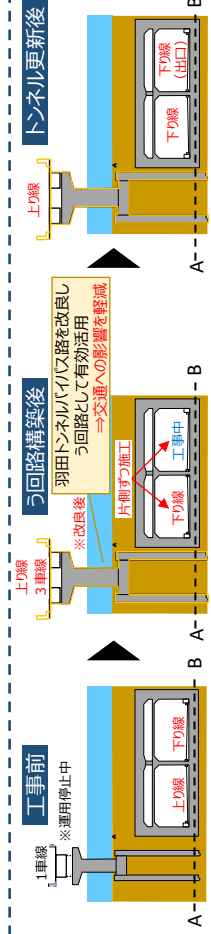
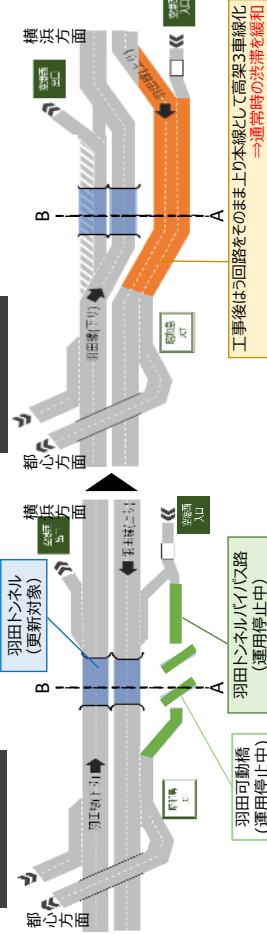


①トンネル内の漏水 ②鉄筋一部消失 ③コンクリートの損傷

健全性を確保するため、海水の影響などにより損傷している部分の作り直しなど抜本的な対策を実施

更新工事前

更新工事後



基本方針

3

強い経済と豊かな生活の基盤となる 道路ネットワーク・拠点の整備

～国土をフル稼働し、持続可能で活力ある日本列島を実現します～

人口減少社会において、強い経済と豊かな生活を実現するには

労働生産性の向上は必須です。

高速かつ安全に移動できる高規格道路の整備や機能強化、

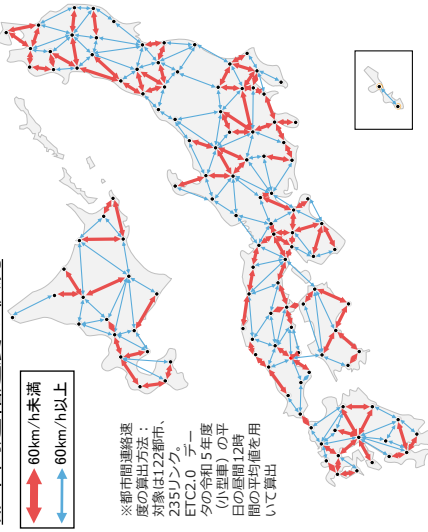
交通拠点の整備によるモーダルコネクト(道路と多様な交通手段との連携)の強化、

渋滞対策や物流支援等の取組を推進してまいります。

都市間の速達性

日本の都市間連絡速度は、約4割の都市間が60km/hに満たないなど、諸外国に遅れをとっている状況

●都市間連絡速度の状況



<参考> 諸外国の平均都市間連絡速度

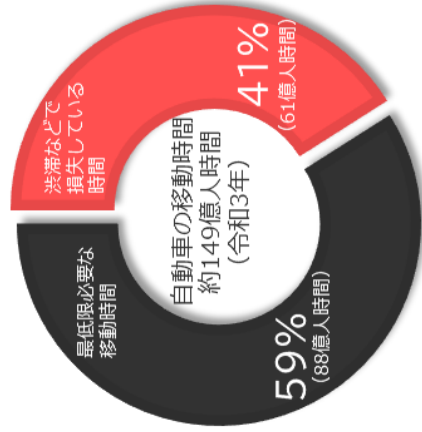
	日本	ドイツ	フランス	イギリス	中国	韓国
	61km/h	84km/h	88km/h	74km/h	87km/h	77km/h

※日本はR5年度時点、その他の国はR3年度時点

渋滞等による時間ロス

移動時間のうち、約4割が渋滞等による時間ロスであり、年間で61億人時間、約370万人分の労働時間に相当

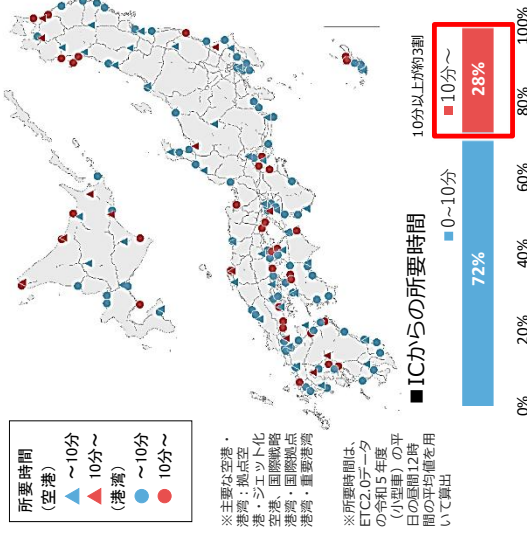
●自動車の移動時間(全国・年間)



空港・港湾とのアクセス性

最寄りの高規格道路から10分以上を要する空港・港湾は約3割程度存在

●主要な空港・港湾とのアクセス状況



(1) 経済成長を支える道路ネットワークの構築

- 高規格道路や、交通拠点へのアクセス道路の整備等により、人流・物流の円滑化や企業立地・観光交流を促進し、生産性の向上を通じて地域の経済成長を支えるシームレスな道路ネットワークの構築を推進します。

【シームレスな道路ネットワークの構築】

「タタ」

- ・空港・港湾の約3割において高規格道路からのアクセスに10分以上の時間を要しているなど、シームレスな接続が課題
- ・我が国の主要都市を結ぶ都市間連絡速度は、平均で61km/hであり、欧州諸国の主要都市間の連絡速度（概ね80km/h以上）と比較すると十分な連絡速度を確保しているとは言えない状況

- 「国土形成計画」※¹を踏まえ、シームレスなサービスレベルが確保された高規格道路ネットワークについて、既存ネットワークも活用しつつ概ね2万km余の形成・機能向上を図る
- 「新広域道路交通計画」※²を踏まえ、重要物流道路の個別補助制度※³も活用しつつ、地域の経済成長を支える高規格道路ネットワークの調査や整備を推進
- 重要物流道路において構造等を踏まえ国際海上コンテナ車(40ft背高)特殊車両通行許可不要区間を拡大※⁴

- 道路ネットワークには多様な効果があることを踏まえ、総合的な評価体系の確立に向けた検討を実施するとともに、引き続き事業化前・着工前の調査を実施し、リスクへの対応を図る

※1:国土形成計画(全国計画)(令和5年7月28日閣議決定)

※2：広域道路ネットワーク計画、ICT交通マネジメント計画から構成
都道府県・政令市版及びブロック版(地方整備局等)を令和3年7月までに策定

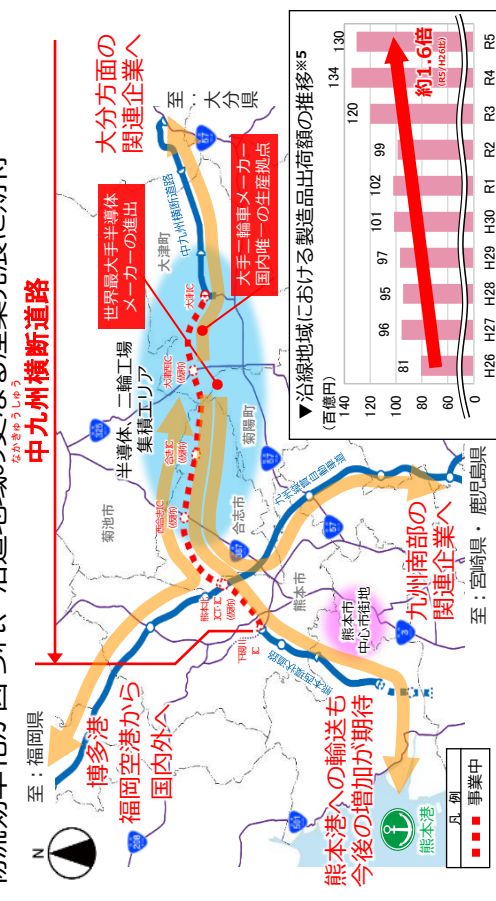
※3:P参照

※4：国際海上コンテナ車(40ft背高)の通行許可不要区間を約31,700km指定済(令和7年10月時点)

〔ネットワーク整備による人流・物流の円滑化(中九州横断道路の例)〕

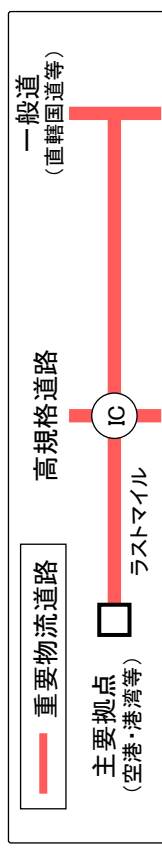
大分市と熊本市を結ぶ中九州横断道路の整備を推進中

当該道路の整備により走行性の向上や所要時間の短縮による物流効率化が図られ、沿道地域の更なる産業発展に期待



[重要物流道路について]

主要な拠点を結ぶ高規格道路や直轄国道等の一般道及び拠点へのラストマイルを、物流の観点から重要な道路として国土交通大臣が指定し、機能強化を推進



※5：工業統計調査、経済センサス-活動調査、経済構造実態調査における菊池市、合志市、菊陽町、大津町の合計

(3) モーダルコネクト強化と多様なモビリティへの対応

- 多様な交通モード間の接続（モーダルコネクト）を強化するために、新たな空間を創出するバスタプロジェクト等を推進します。
- 環境負荷の低減や地域活性化に資する多様なモビリティに対応した道路空間の整備等を推進します。

【交通拠点の事業展開、取組の深化】

＜背景／データ＞

- ・バスタ新宿利用状況 平均利用者数：約2.5万人/日（令和7年度）
平均便数：約1,239便/日（令和7年度）

○供用中のバスタ新宿に加え、事業中の7箇所において、コンセッションなど多様な官民連携手法を踏まえて、事業を推進

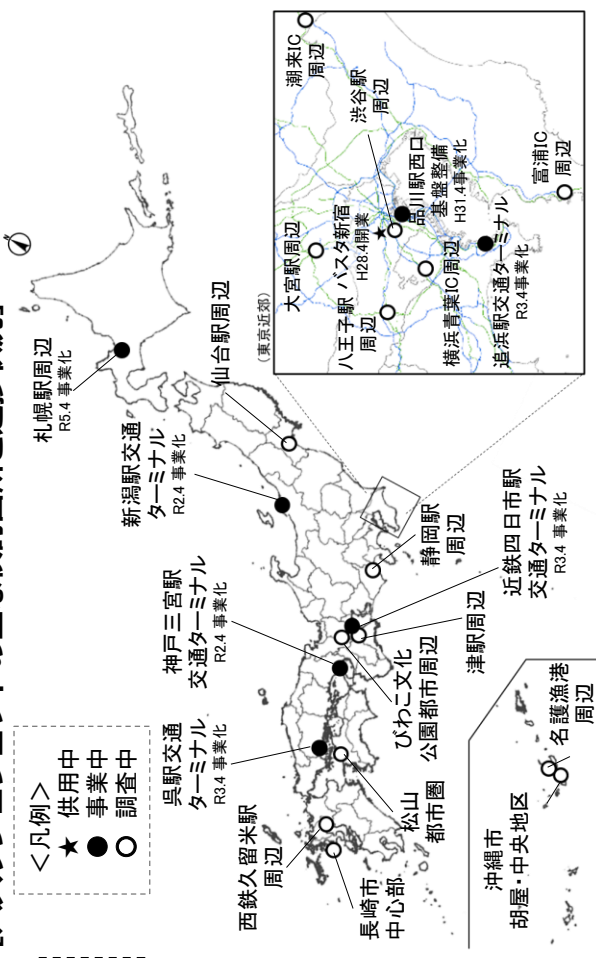
○バス等の事業者による特定車両停留施設の利用をオンラインで申請できるシステムを構築

【多様なモビリティへの対応】

○多様なモビリティの走行空間やそれらが接続するモビリティ・ハブ等を整備するうえでの道路空間のあり方や事業スキーム等を検討



【バスタプロジェクトの主な検討箇所と進捗状況】 ※令和8年4月1日時点



(4) 自動物流道路の推進

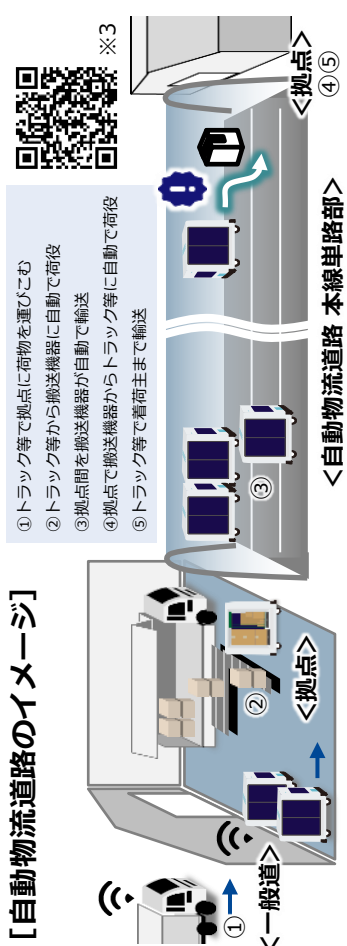
■ 物流危機への対応や温室効果ガス削減に向けて、新たな物流システムとして、道路空間を活用した「自動物流道路」の構築に向けた検討を推進します。

＜背景/データ＞

- ・海外では、人が荷物を運ぶという概念から人は荷物を管理し、荷物そのものが自動で輸送される仕組みへの転換を検討
- ・我が国でも、構造的な物流危機への対応、カーボンニュートラルの実現への対応が必要
- ・令和7年7月に自動物流道路に関する検討会において、「自動物流道路のあり方」を策定※1

○令和7年5月に設置した「自動物流道路の実装に向けたコンソーシアム」※2において、ビジネスモデル、オペレーションの技術的な実証、インフラ整備のあり方等を議論

【自動物流道路のイメージ】



[道路空間の活用イメージ]	
対象区間	東京～大阪を基本 関東・東関東や兵庫等への拡大も検討
拠点	中間地点を含む複数拠点、他モード連携も考慮
荷姿	標準仕様パレット（平面サイズ）に統一・高さ2.2mまで ロールボックス型パレットを含む
搬送速度	70～80km/hを目指す（技術開発が必要）

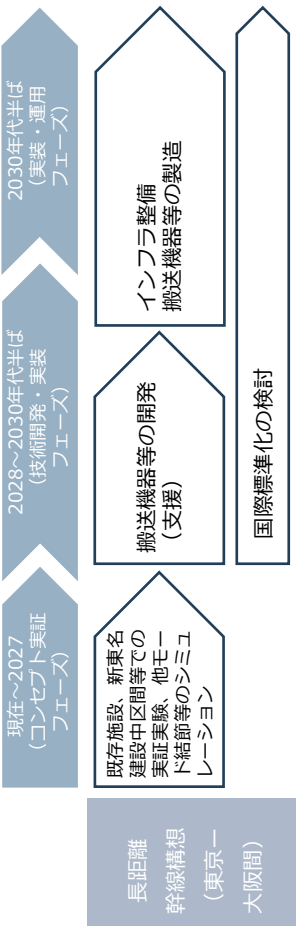
○令和7年度の実証実験では、一定条件下において自動、無人で荷物を運ぶという自動物流道路のコンセプトを確認し、令和8年度も既存施設等での実証実験を引き続き実施

【実証実験】



○東京～大阪間の自動物流道路の実装に向け、2027年度までの新東名高速道路の建設中区间における実験実施、2030年代半ばまでの先行ルートでの運用開始を目指し検討を推進

【今後の進め方】



- ※1：自動物流道路のあり方 最終とりまとめ（令和7年7月31日策定）（P参20参照）
- ※2：令和7年度末時点で127社が参画
- ※3：自動物流道路の構築に向けてのイメージ（動画）

(5) 道路分野における物流支援

- 2024年問題をはじめとする構造的な物流危機に対応するため、令和8年3月に策定した「総合物流施策大綱（2026年度～2030年度）」等に基づき、ドライバーの労働環境改善、省人化・自動化による物流効率化等のための取組を実施します。

【大型車ドライバーの確実な休憩機会の確保】

＜背景/データ＞

- ・高速道路において、大型車駐車マス不足が問題化
大型車駐車マス数 H29年度末 約27,000台→R7年度末 約31,500台

○駐車マス拡充に加え、駐車マスの【短時間限定駐車マスの整備】

- 立体構造化、複数縦列式駐車場の整備も推進
- トラックドライバーの確実な休憩機会の提供のため、60分以内の短時間限定駐車マスを整備



【省人化のためのダブル連結トラックの利用促進】

○区間や車種の拡充などを検討

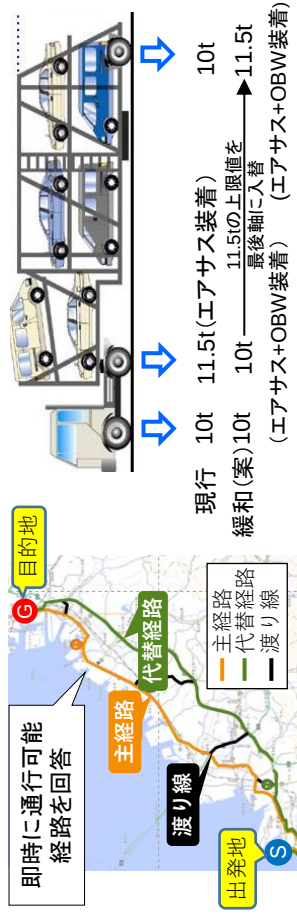
○事業者ニーズ等を踏まえ、通行区間を指定し、ダブル連結トラック優先駐車マスを整備

省人化、生産性向上、CO2排出量4割削減

- ・申請者数33社、許可件数954件(のべ) (R8年3月末時点)
- ・ダブル連結トラック優先駐車マス:398台 (R8年3月末時点)

【確認制度への大幅シフト等に向けた取組】

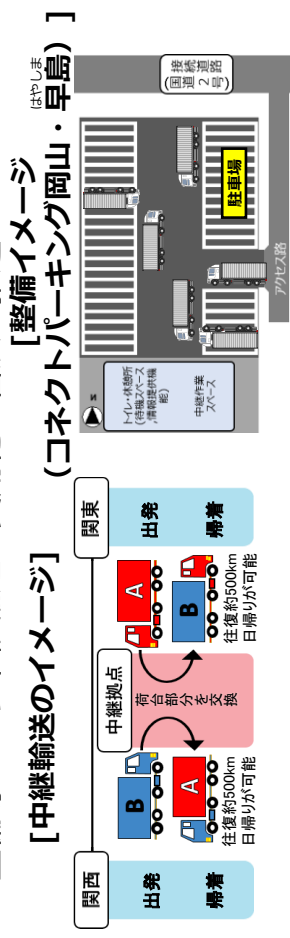
- 確認制度活用による審査日数縮減に向け、特殊車両通行制度の申請経路の約7割の自動審査化や手数料の精査等を推進
- OBW ※1 活用等による基準緩和、試行状況等を踏まえ、夜間通行を義務付けている通行時間帯条件の緩和について検討



【その他物流の効率化等に向けた取組】

- PFI・コンセッション制度等の活用も視野に入れ、拠点の整備等により中継輸送の実用化・普及を推進

【中継輸送のイメージ】 [コネクティング岡山・早島]



※1: OBW (On-Board Weighing) : 車載型軸重計

(6) 道路のサービスレベル向上に向けた今後の展開

- ETC2.0等のビッグデータを活用し、混雑時だけでなく、閑散時にも着目するとともに、それぞれの道路に必要な機能に応じた道路のサービスレベルの向上に取り組みます。

【サービスレベル向上の取組】

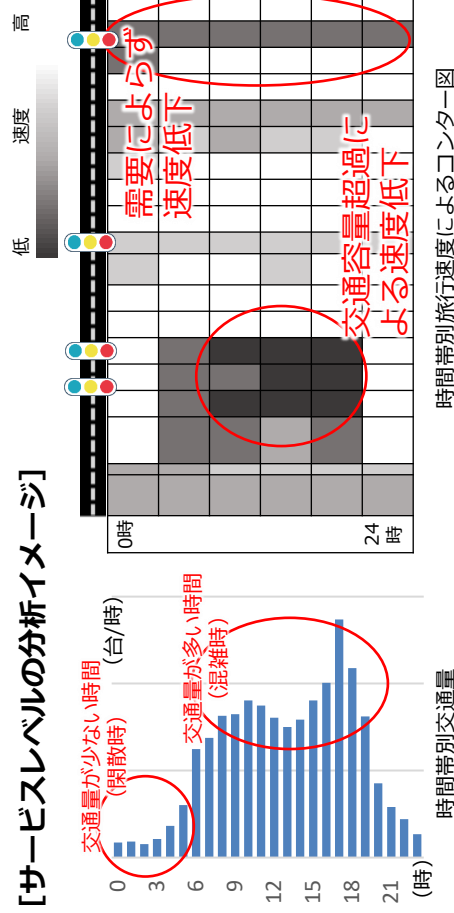
＜背景/データ＞

- ・ 交通量の偏りや渋滞頻発箇所など、偏在する道路ネットワークの課題によるサービスレベルの低下

- ・ 実勢速度※1 (36km/h) ⇔ 自由走行速度※2 (61km/h)
- ・ 混雑時旅行速度は高速自動車国道:81km/hに対し、一般国道(直轄):34km/hは主要地方道:30km/h・都道府県道:29km/hと同程度
- ・ 一般国道(直轄)では閑散時旅行速度が50km/h以下が5割

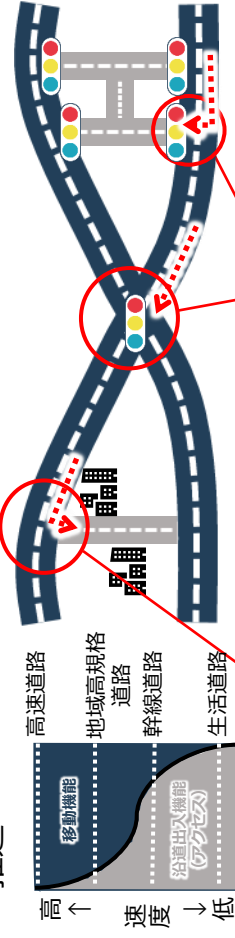
- ETC2.0等のビッグデータにより、混雑時だけでなく閑散時の交通状況等を踏まえ、サービスレベルの低下箇所を把握

【サービスレベルの分析イメージ】

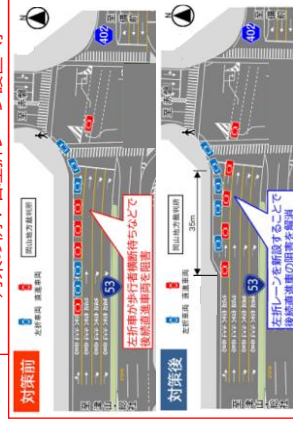


- 道路毎の機能 (階層性) を踏まえ、ラウンドアバウトの活用や交差点改良等の多様な対策メニューにより円滑な交通を確保し、サービスレベルの向上を目指す

- 道路のサービスレベルの低下等の地域課題に解決に向け、有識者を含めたサービスレベル向上検討会を設置し、取組を推進



沿道出入機能を確保したい区間
⇒対策の例: 右左折レーン設置等



移動機能を確保したい区間
⇒対策の例: 交差点の閉鎖、立体化等



対策例: 左折レーン設置 (岡山県: 国道53号)

【多様な対策メニューのイメージ】



※1: 平均旅行速度 (高速道路、一般国道、主要地方道及び都道府県道を対象にETC2.0より算出)

※2: 上位10%マイル速度 (算出条件は同上)

(7) 効率的・効果的な渋滞対策

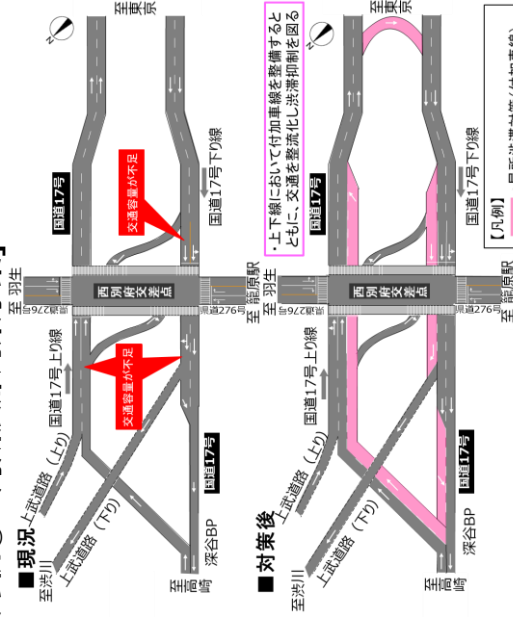
- 渋滞による生産性低下やCO2排出量の増加等の課題に対し、ETC2.0等のビッグデータ等を活用し、渋滞の現状及び要因に合わせた効率的・効果的なソフト・ハード対策を実施します。

＜背景/データ＞

- ・ 全国の渋滞対策協議会※1等において特定した主要渋滞箇所は、高速道路約300箇所、一般道約8,000箇所（R8.4時点）
- ・ 渋滞などによるロスは自動車での年間の移動時間における約4割に相当（R3年度時点）

- 渋滞対策協議会※1において、トラックやバス等の利用者団体との連携を強化すると共に、最新の交通状況を踏まえて対策の必要性や優先度を明確化し、局所渋滞対策事業※2等を推進
- 重要物流道路の円滑な交通確保に向け、沿道の施設立地者に対して、道路交通アクセスメント※3の実施を求める運用を継続

【渋滞対策の例①：局所渋滞対策事業】



付加車線等の整備による交通容量拡大（埼玉県：国道17号）

- ETC2.0等のビッグデータを用いて、大都市圏の高速道路におけるピンポイント渋滞対策を実施（事業中14箇所）
- 時差出勤や経路変更等の交通需要マネジメント（TDM）等により、交通需要を分散することで、交通容量を有効活用する取組を社会全体で推進

【渋滞対策の例②：TDMの取組（観光シーズンの例）】



観光施設と連携した取組
交通分散を促す情報提供（宮城県：国道48号）

- ※1：各都道府県単位等で道路管理者、警察、自治体、利用者団体等が地域の主要渋滞箇所を特定し、ソフト・ハードを含めた対策を検討・実施するために設置
- ※2：P参21参照
- ※3：立地前に周辺交通に与える影響を予測し対策を実施することで、既存の交通に支障なく施設を立地させるとともに、立地後に交通状況が悪化した場合の追加対策について検討

(8) 持続可能な高速道路システムの構築に向けた料金体系の導入

- 国土幹線道路部会の中間答申※1を踏まえ、持続可能な高速道路システムの構築に向けた新たな料金体系の導入などの検討を推進します。
- 高速道路の渋滞緩和や地域活性化等に向け、混雑等に応じた柔軟な料金体系の転換に取り組めます。

【大都市圏料金の見直し】

＜背景/データ＞

【平成27年7月 料金の賢い3原則】

- ① 利用度合いに応じた公平な料金体系
- ② 管理主体を越えたシンブルでシームレスな料金体系
- ③ 交通流動の最適化のための戦略的な料金体系

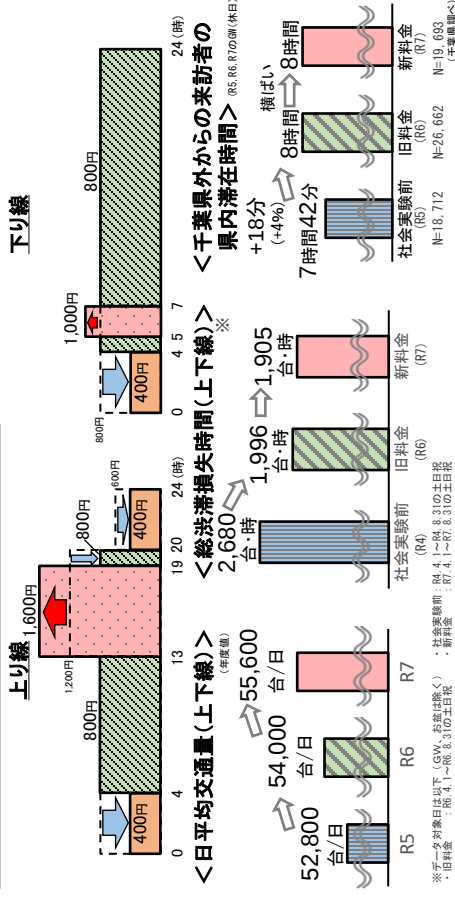
首都圏、近畿圏、中京圏で順次料金見直しを実施

【東京湾アクアライン混雑状況に応じた料金】※2

- 令和5年7月より、東京湾アクアラインの渋滞対策として、休日（土日・祝日）に時間変動料金社会実験を上り線で実施

- 更なる効果を目指し、令和7年4月より、上り線の料金設定の見直し、下り線での変動料金の導入を実施

＜料金パターン(点線:R5.7～R7.3、実線:R7.4～)＞



【現行の料金割引の見直し】

- 全国の料金割引について、現在の主な課題を解決するため、割引内容の見直しを検討・実施
 - ・ 観光需要の平準化のため、繁忙期の休日割引の適用除外や、高速道路の周遊パスの平日の実質割引率拡充を実施
 - ※周遊パスの販売コース数
令和元年度: 171コース ⇒ 令和7年度: 192コース (NEXCO 3社)
 - ※平日のみの利用件数
令和元年度: 122,963件 ⇒ 令和7年度: 336,896件 (NEXCO 3社)
 - ・ 深夜割引について、料金所における車両の滞留等を踏まえ、割引時間帯の走行分のみを割引の対象とし、あわせて割引時間帯を拡大する見直しを実施予定
 - ・ 勤務形態の多様化を踏まえ、適用時間帯が柔軟化した通勤バスを導入【令和8年4月～全国7道県で試行】
- 大都市圏の高速道路の慢性的な渋滞の解消等に向け、利用距離に料金が比例する対距離料金の導入を推進

【大口・多頻度割引の拡充措置の継続】

- ETC2.0を利用する自動車運送事業者を対象に、大口・多頻度割引の拡充措置の継続を検討※1
 - (令和7年度補正予算により令和9年3月末まで実施)

【首都高速の料金改定】

- 首都高速では、維持管理コストの高騰への対応と物流支援を目的とした大口・多頻度割引の拡充継続のため、10月1日から料金水準を約1割引上げ※3

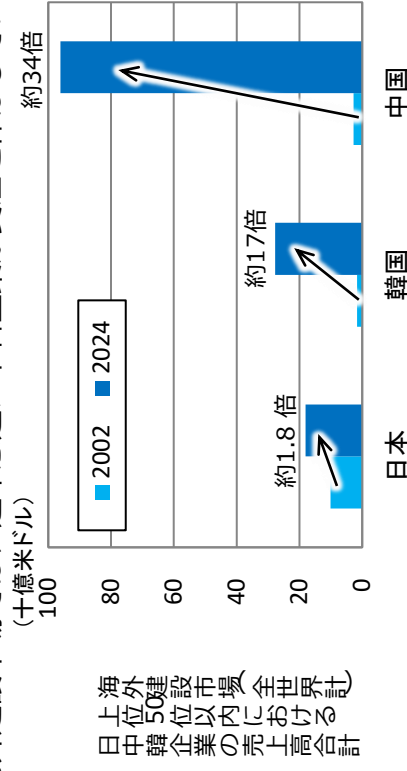
※1: P参35参照 ※2: P参32参照 ※3: P参33参照

(9) 道路分野におけるインフラシステム輸出

- 世界のインフラ需要を取り込み、我が国の持続的な経済成長を実現するため、「インフラシステム 海外展開戦略2030^{※1}」等を踏まえ、官民一体で海外道路案件の獲得を目指します。

＜背景/データ＞

- ・アジア地域の交通インフラ（道路、鉄道、港湾、空港）の需要は5,200億米ドル/年（2016-2030年）^{※2}
- ・海外建設市場では、近年急速に中韓企業が受注を伸ばしている^{※3}



- 「海外インフラ展開法」に基づき、高速道路会社等とともに、我が国事業者の海外展開を推進

- 円借款で建設したトンネルや橋梁等の維持管理業務の案件獲得や再生アスファルト技術の展開に向けた支援を実施

- 海外展開戦略（道路）を更新し、戦略的に海外インフラ案件獲得に向けた支援を実施

※1：2024年12月 第58回経協インフラ戦略会議決定
 ※2：Asian Development Bank Meeting Asia's Infrastructure Needs
 ※3：ENR's The Top International Contractors (2003, 2025年)
 ENR社のアンケートにより算出された世界シェア上位企業の受注実績から国別に集計
 ※4：UNCRD：United Nations Centre for Regional Development (国際連合地域開発センター)

【案件獲得に向けた支援の事例】

- ・イタリアとの長大橋に関する技術協力
 メッシーナ海峡大橋建設事業の成功に向け、イタリアに日本の長大橋の建設、維持管理を紹介する技術協力会議を実施へ



イタリア副首相と国交大臣の会談(2026.5)

- ・UNCRD^{※4}と連携した国際ワークショップ
 アジア太平洋地域等の道路分野の政府高官に、日本の先進道路技術等を紹介し、質の高い道路インフラへの理解促進



UNCRDと連携した国際ワークショップ(2026.2)

【高速道路会社の海外展開の事例】

- ・ムンバイ湾横断道路点検事業（インド）
 2026年、NEXCO東日本等の日本企業が、円借款で建設した海上道路の鋼橋部の点検業務に参画

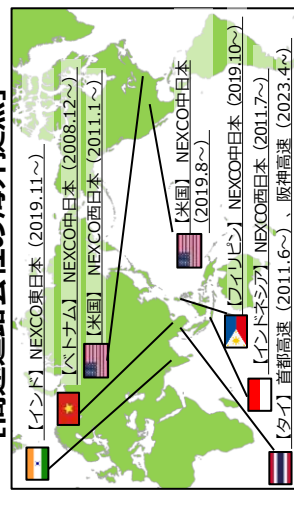


ムンバイ湾横断道路

【道路PPP事業の主な参画実績】



【高速道路会社の海外拠点】



他に、中日本エクスプレス(グループ会社)が台湾で子会社保有

道路分野のカーボンニュートラル・ ネイチャーポジティブの推進

～自然との共生をスタンダードなものにして、
グリーン社会実現を先導します～

2050年カーボンニュートラルの目標、ネイチャーポジティブの達成にむけ、
道路の脱炭素化、人間と動物が共生した道路づくりの取組を推進してまいります。

[道路法等の改正による脱炭素の新たな枠組み]



[道路全体のCO₂排出量の削減目標] (我が国全体の削減目標と同一に設定)



[施策の基本的な方向性]

① 道路のライフサイクル全体の低炭素化

建設～管理までのライフサイクル全体のCO₂排出量の削減

② 道路交通のグリーン化を支える道路空間の創出

道路空間における発電・送電・給電等・蓄電の推進

道路管理分野【Scope1,2】
道路分野全体と同じ定量目標を設定
(道路照明のLED化等により道路の脱炭素化を推進)

道路整備分野・道路利用分野【Scope3】
今後、定量目標を設定予定

③ 低炭素な人流・物流への転換

低炭素な移動手段への転換・物流システムの構築を促進

④ 道路交通の適正化

ボトルネック箇所や局所的な渋滞箇所の対策

[ネイチャーポジティブの実現に向け、人間と動物が共生できる道路づくりを推進]

ロードキルデータの分析により、路面表示やカーナビ等による効果的な対策を実施。

(1) 道路のライフサイクル全体の低炭素化

- 道路建設から管理までのライフサイクル全体からのCO₂排出量の削減を推進します。

【道路脱炭素化推進計画の策定促進】

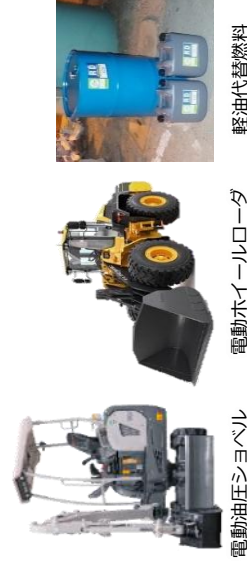
＜背景／データ＞

- ・全ての地方整備局等および高速道路会社ならびに一部の地方公共団体において、道路法等の一部を改正する法律（R7.10.1施行）に基づき計画を策定

- 地方公共団体の計画策定を促進するとともに道路脱炭素化推進計画に基づく取組に対して社会資本整備総合交付金等により重点的に支援※1

【道路建設・管理の低炭素化】

- 燃費基準を達成した建設機械や軽油代替燃料の普及により、道路工事におけるCO₂排出量を削減
- 開発状況を踏まえつつ、パトロールカーなど道路関係車両における次世代自動車※2の導入を推進



電動建機、軽油代替燃料の普及を促進
(出典：竹内製作所HP)

(出典：VOLVO Construction Equipment Japan HP)



道路関係車両を次世代自動車へ転換
(出典：仙台市HP)

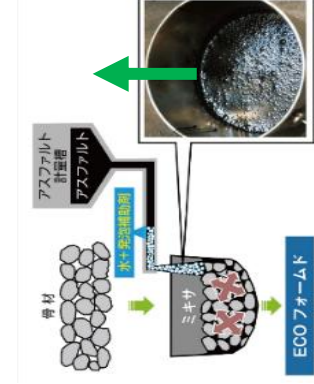
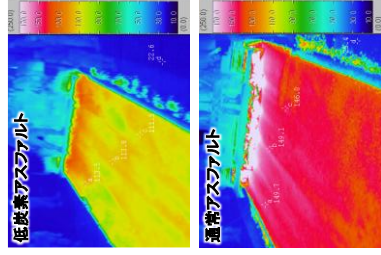
○道路照明LED化・高度化を推進



- 低炭素材料及び再生建設材料の導入促進のため、

GREEN×EXPO 2027会場及び周辺道路において低炭素アスファルトを使用

- 街路樹点検の実施促進のためのガイドライン※3に基づき、新技術を活用しつつ、道路緑化や適切な維持管理を推進



アスファルトの中温化技術

街路樹点検（打音検査）

- ・道路関係車両の電動化率：国直轄 約16%(R6) ⇒ 100%(R12)
- ・道路照明のLED化率：国直轄 約47.6% (R6) ⇒ 100% (R12)
- ・低炭素アスファルトの合材出荷率：約2.7%(R6) ⇒ 6%(R12)
- ・道路緑化(高木植樹数)：国直轄 約26万本(R7～R12)

※1：P参9参照

※2：「電気自動車」、「ハイブリッド車」、「燃料電池車」の総称

※3：令和8年3月策定

(2) 道路交通のグリーン化を支える道路空間の創出

- 次世代自動車の開発・普及や、再生可能エネルギーの活用・収容等を促進するため、災害時の対応強化の取組も併せながら、道路空間における発電・蓄電の取組を、関係省庁・部局と連携して推進します。

【発電】

- 道路空間でのペロブスカイト太陽電池の導入を促進



ペロブスカイト太陽電池現場実証
(NEXCO西日本 名神高速道路 桂川PA)



更なる導入拡大に向けた検討箇所例
(高速道路の遮音壁)

- 脱炭素化施設等の占用基準を緩和し、道路空間における太陽光発電設備等の導入を促進
- 道路空間における路面太陽光発電技術の実証を推進

- ・再エネ電力調達割合目標：国直轄 27.1%(R6) ⇒ 60%(R12)
- ・太陽光発電施設設置目標：国直轄 44箇所(R6) ⇒ 122箇所(R12)

【蓄電】

- 道路管理における再生可能エネルギーの安定的な活用のため、発電施設と蓄電池を合わせた活用を推進

【送電】

- 電力系統の整備等への道路空間の活用可能性を検討

※1：今後の経済産業省の指針等に基づき、柔軟に目標を修正する

【給電等】

- EV充電施設、水素ステーションの設置に協力
- 走行中給電技術の社会実装に向け技術実証や、高速道路本線での実証実験を実施



EV充電施設



EV充電施設案内サイン



水素ステーション (足柄SA)



走行中無線給電 実証実験
(NEXCO東日本 館山自動車道)

- ・SA、PAのEV充電器整備目標：
1,055口(R7) ⇒ 2,000~2500口(R12)※1
- ・道の駅のEV充電器整備目標：
1,078口(R7) ⇒ 1,000~1,500口(R12)※1

【災害時の対応】

- 停電時に対応するため、蓄電設備を道路空間へ設置
- 大雪等で車両滞留が発生した際の電動車への充電支援等を実施



可搬式急速充電器

(3) 低炭素な人流・物流への転換 / 道路交通の適正化

- ハード整備とソフト施策を両輪とし、公共交通、自転車、その他多様なモビリティ、徒歩等の低炭素な移動手段への転換を促進します。
- 低炭素な物流システムの構築も促進し、CO₂排出量の削減を推進します。
- 渋滞対策による走行の効率化等により、車両交通からのCO₂排出量の削減を推進します。

【人流】

- 歩行者や自転車と適切に分離された自転車等の通行空間の整備を推進※1
- 公共交通や自転車・自動車が連携した、サイクルトレインやシェアサイクル等の普及を促進



鉄道駅周辺のサイクルポート

- ・通勤目的の自転車分担率目標：13.8%(R3) ⇒ 20.0%(R12)
- ・自転車通行空間の整備延長目標：9,841km(R6) ⇒ 12,000km(R12)
- ・シェアサイクルの導入市区町村数目標：323市区町村(R6) ⇒ 500市区町村(R12)
- ・「自転車通勤推進企業」宣言プロジェクトの宣言企業・団体数目標：93企業・団体(R6) ⇒ 250企業・団体(R12)

- バス、モビリティ・ハブ等の多様なモビリティを含む交通拠点整備を推進



バスの整備イメージ (三重県四日市市)

※1：P49参照

【物流】

- 事業者ニーズ等を踏まえ、通行区間を指定し、ダブル連結トラック優先駐車マスを整備

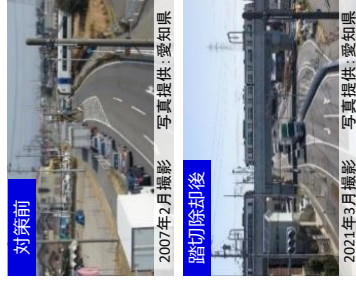


ダブル連結トラックによるCO₂削減効果 (千ト・km当たりの排出量)

- ・ダブル連結トラックの延べ通行手続き件数目標：650件(R12)

【走行の効率化・車両の加減速の減少】

- 局所的に渋滞が発生している箇所の対策に加え、「自動車ボトルネック踏切」の解消を通じ、交通の流れを円滑化※2
- 交通需要マネジメント (TDM) 等により、交通需要を分散することで、交通容量を有効活用する取組を社会全体で推進



- ・高速道路の利用率目標：約19%(R3) ⇒ 約20%(R12)
- ・一般道路主要渋滞箇所数目標：約500箇所解消※3 (R12)
- ・TDM実施箇所数目標：累計250箇所 (R12)
- ・自動車ボトルネック踏切数目標：1箇所削減(R6) ⇒ 46箇所削減 (R12)

※2：P46参照

※3：対策実施後などのモニタリング実施箇所含む

(4) 生物多様性への取組

- ネイチャープозиティブ※¹の実現に向け、人間と動物が共生できる道路づくりを推進します。
- 車が動物を回避するドライバーからのアプローチとして、ロードキル発生区間、時期、時間帯などのデータを活用した対策「データ駆動型ロードキル対策」を推進します。

【生物多様性への取組】

＜背景/データ＞

- ・ロードキルの実態
直轄国道：約7.6万件、高速道路会社：約5.1万件（R6年度）

○ 地方整備局等が保有するロードキル情報を集約し、道路データプラットフォーム（xROAD）※²で公開

【道路データプラットフォーム（xROAD）イメージ】



【ネイチャープозиティブ取り組み事例】



トーンネル上部を樹林化

JCT屋上に自然を再生

- 全国の地方整備局等において、ロードキル多発区間に対して、路面標示、標識、道路情報板、カーナビ等の対策を実施
- 官民連携により、ドライバーの事故防止意識を醸成



区間を明示した警戒標識

道路情報板

（トーンネル）この先、動物の飛び出しが多い場所です。速度を落とし、周囲の動きに注意してください。

エゾシカ衝突事故マップ



路面標示



カーナビやナビアプリによる注意喚起
（カーナビイメージ画像：トヨタ自動車提供）

※1：自然を回復軌道に乗せるために生物多様性の損失を止め反転させる

※2：道路データプラットフォーム（xROAD） <https://www.xroad.mlit.go.jp/>

基本方針

5

自動運転社会の実現と 道路システムのDX

～自動運転やA I技術を先取りし、夢見た未来社会を現実にします～

人口減少による技術者不足や新たな技術革新に対応するには、

道路分野のデジタル化が喫緊の課題です。

クロスロード

道路調査・工事・維持管理等の高度化・効率化を図るDXの取組「xROAD」や

自動運転の社会実装に向けた取り組みを加速してまいります。

自動運転社会の実現

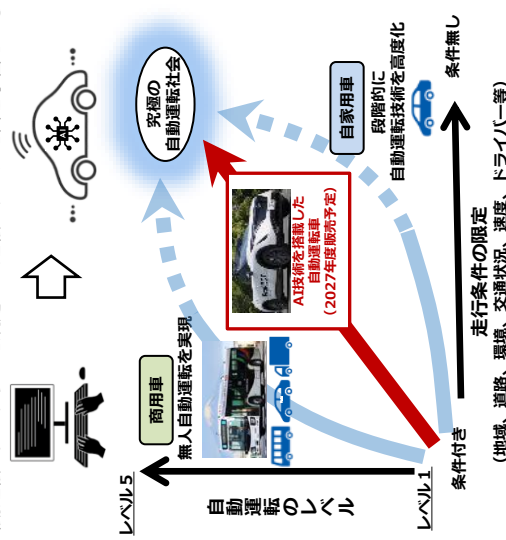
●AI技術を搭載した自動運転車の登場

従来の開発手法
(ルールベース)

最新の開発手法
(AIベース)

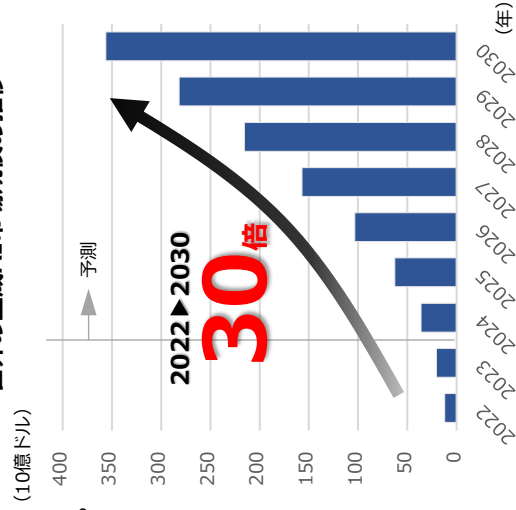
「人」が走行パターンごとに
自動運転のプログラムを規定

AIを路上走行させ、
運転パターンを自己学習させる



AIの急速な発達

世界の生成AI市場規模の推移



出典：総務省（令和7年7月）『令和7年度情報通信白書』を
もとに作成

道路システムの展開

■R7年度末まで

- ・道路巡視や舗装点検への支援技術の活用開始※
- ・自動制御可能な除雪機械の実動配備開始※
- ・バトリール車の車載カメラ映像共有化を事務所へ導入開始※
- ・占用物件位置情報のデジタル化着手
- ・道路施設点検データベースの運用・公開
- ・道路基盤地図等データベースの公開※
- ・道路管理情報統合ビューア運用開始※
- ・道路データプラットフォームの運用・公開開始
- ・交通量（リアルタイム）データの公開
- ・ETC2.0プロポーザデータのオープン化に向けた試行※

■R8年度実施

- ・新たな道路占用関連システムの運用開始
- ・特殊車両通行システムの窓口一本化、オンライン協議の試行
- ・自動運転車両の道路管理への活用に向けた取組の開始

■R9年度以降

- ・道路地下空間情報PFの整備・運用開始
- ・ETC2.0プロポーザデータのオープン化
- ・高速道路におけるETC専用化の計画的推進
- ・特殊車両通行制度でのAI活用、オンライン協議開始
- ・次世代の路車協調システムの実装

※R7年度以降も取組の強化・拡大等を実施中

(1) 自動運転の普及に向けた道路側からの支援

- 自動運転社会における、より安全・円滑な移動の実現のため、道路インフラと自動運転車の連携を推進します。

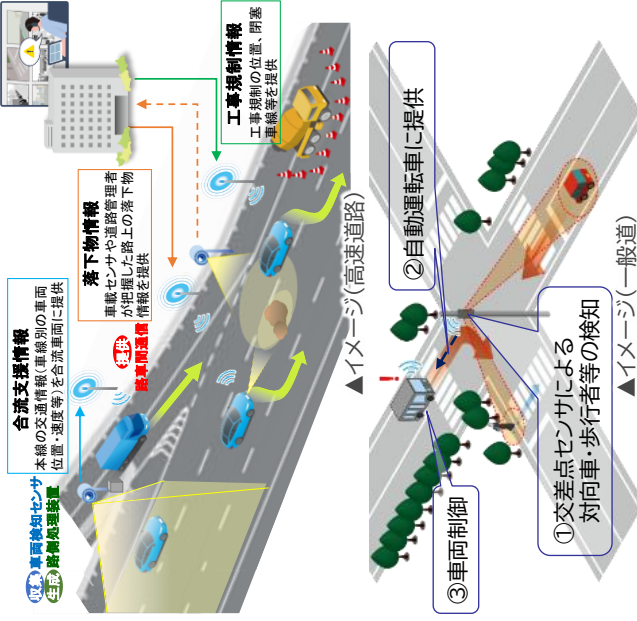
＜背景/データ＞

- ・[政府目標] 自動運転トラックの導入台数1,000台※1(令和12年度)
- ・[政府目標] 自動運転サービス車両数10,000台※2(令和12年度)

【ITSインフラ（路車協調システム）による一般道、高速道路における自動運転車支援】

- 新東名高速道路において合流支援の情報提供などを実施。また、東北自動車道においてより厳しい条件下※3で実証

- 一般道においても現地実証を実施し、ITSインフラ（路車協調システム）の基準類を策定

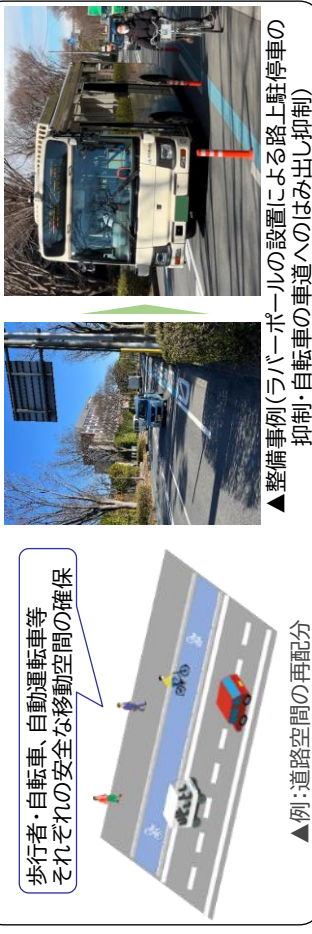


※1：総合物流施策大綱2026-2030
※2：第3次交通政策基本計画
※3：新東名高速道路と比較し、合流車線長が短い（約500m→約200m）。

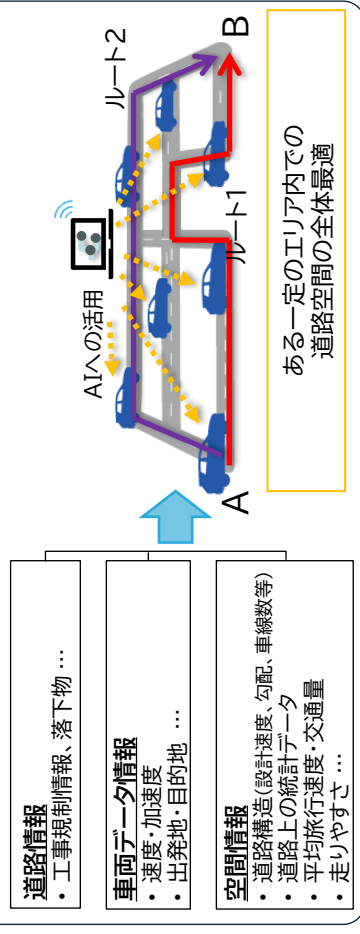
【自動運転車に対応した道路空間の在り方の具体化】

- 自動運転車が走行しやすく、かつ交通全体の安全性向上に資する道路空間の整備について、現地実証を基にガイドラインを策定
- また、道路情報・空間情報の連携や、AIを活用したシミュレーションによる経路選択変化・全体交通最適化を図り、自動運転社会における道路空間の最適活用を検証

【自動運転車に対応した道路空間整備】



【自動運転社会における道路空間の最適活用】

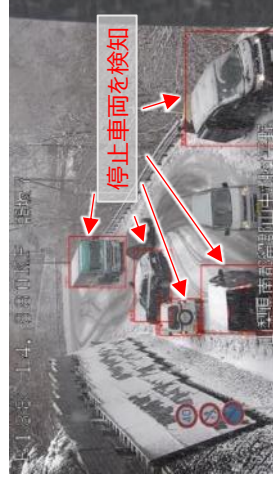


(2) 道路分野におけるAI技術の導入

- AI技術の積極的な導入により、災害対応や道路管理をはじめとする道路行政の業務変革を推進します。

【AIを活用した災害対応の迅速化】

- AIによる交通障害自動検知システムを用いることで、路面の異常や交通障害の早期発見が可能となり、迅速な対策実施を支援
- 地震等の災害発生時に道路の被害状況を早期に把握するため、衛星画像データをAIにより解析・判読する技術の開発等を推進



スタック車両の検知

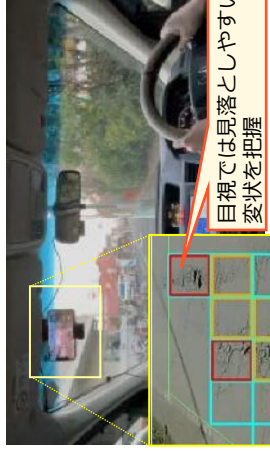


スタック車両への対応

【AIを活用した道路管理の高度化】

- AIを活用した構造物点検等の画像計測や点検データベースに登録された類似の損傷事例の検索など、効率的なメンテナンスサイクルの構築を推進

- 道路巡視において、カメラ映像等からポットホールや区画線摩耗状況等をAIにより自動検出。更なる高度化・効率化のため、将来の無人化も見据えた自動運転車両の導入につ

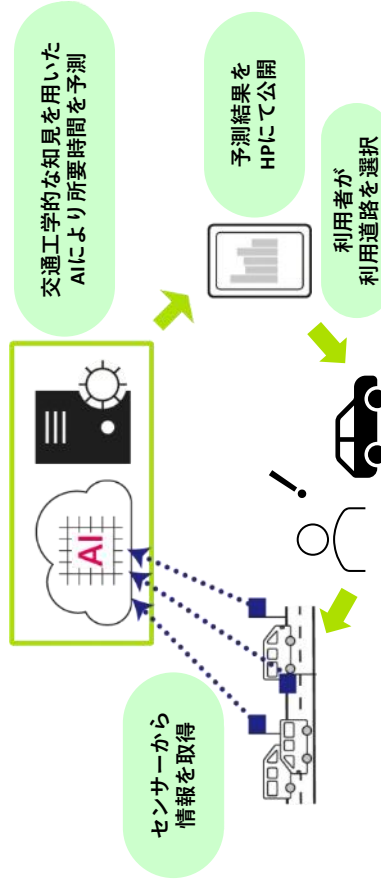


AIカメラを活用した道路巡視
(ポットホール、区画線、落下物、建築限界等)

いて取組を開始

【AIを活用した交通需要マネジメントの高度化検討】

- 道路交通のビッグデータとAIを活用し、交通量解析に加え、周辺交通量の推計、渋滞の予測が可能となるよう検討



道路情報とAIを利用した渋滞予測と提供イメージ※1

- 道の駅においてAIカメラにより駐車場の利用状況を把握し、満空情報の発信や、災害時における有効活用策等を検討



駐車場の利用状況を把握



満空情報の発信 (イメージ)

【道路業務の支援AIの構築】

- 国土交通省の職員向けに、道路行政のナレッジを参照し業務アドバイスや方向性の提示を行う生成AIの構築を検討

※1：NEXCO中日本HPの図に一部加算

(3) ICT等の新技術や道路関連データの活用拡大

- ICT等の新技術の積極的な導入や民間分野も含めたデータの活用により、道路の調査、施工、監視、点検、維持管理等の高度化・効率化の実現を推進します。

＜背景/データ＞

- ・道路の整備・維持管理に不可欠な建設業の技能者数は減少
H9(ピーク時):約455万人→R7:約296万人(約3割減)

【i-Construction2.0の推進】

- トンネル施工現場等における自動施工の導入やBIM/CIMの活用による事業監理・維持管理のオートメーション化により、i-Construction2.0※¹を推進

【ICT等を活用した道路管理体制の強化対策】

- 道路情報の迅速な収集を可能とするため、常時観測が必要な道路区間に対しCCTVカメラの設置を推進

- ・第一次緊急輸送道路における常時観測が必要な区間のCCTVカメラの設置完了率 45.4% [R6] → 100% [R12]

【災害時の迅速な情報収集】

- 道路管理情報統合

ビューアにより、災害時の情報集約・共有を効率化するとともに、他のシステムとの連携、外部データの重畳、オープンデータ化等、防災DXを推進



統合ビューアによる通行止情報集約状況

【道路関連データの活用・オープン化】

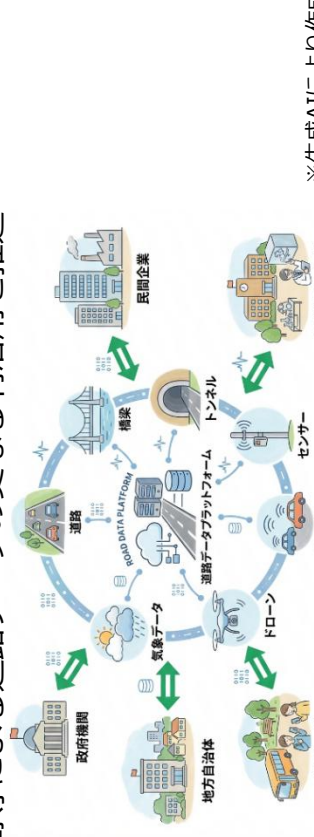
- ETC2.0で収集する、車両の経路・日時・急挙動等のデータのオープン化を進め、観光振興に資する渋滞対策・経路誘導、生活道路の交通安全対策等に活用

オープン化試行による
急挙動発生箇所分析
(由布市の事例)



- 道路DPF※²で表示可能なデータの拡充と一元化、オープン化を図り、地方公共団体を含めた効率的な道路管理を推進

- ユースケースの集約を行いながら、道路DPFの改修を通じて、民間等による道路データの更なる利活用を推進



※生成AIにより作成

- ※1: i-Constructionの取組を加速し、建設現場における省人化対策に取り組み、国土交通省の新たな建設現場の生産性向上(省人化)の取組
- ※2: 交通量等道路関連データの活用基盤となる道路DPF(道路データプラットフォーム)を令和7年5月より公開し、連携データの追加や交通状況簡易確認ツールの構築等を推進

(4) 行政手続き等のデジタル化による道路利用者の利便性向上

- 行政手続きの効率化のため、特殊車両の通行手続きや道路占用許可手続きのオンライン化等を推進します。
- 利用者の利便性向上のため、高速道路のETC専用化による省人化・キャッシュレス化、ETCの活用による高速道路内外の各種支払い等のデジタル化を推進します。

【特殊車両の通行手続きの迅速化】

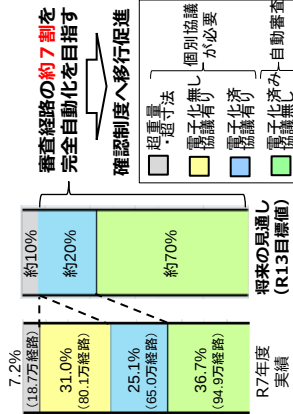
＜背景／データ＞

- ・特殊車両通行申請件数
約32万件(H28年度) → 約57万件(R7年度)[約1.8倍]
- ・道路占用許可（地方整備局等集計結果）
許可件数：約4万件（直轄国道：R3～R7年度平均）

- 申請窓口システム一本化、個別協議オンライン化、個別協議箇所削減、システム整流化等を推進

- AIを活用した交差点折進の自動審査を検討し審査の効率化を図るほか、WIM（自動重量計測装置）やAIを活用した画像判定による重量・寸法違反の車両の取締り効率化も検討

・協議自動化推進の目標：R13年度までに申請経路の7割を自動審査化



自動化に向けた当面の目標

【道路占用許可手続きの高度化・効率化】

- 地方公共団体を含めた道路占用許可申請のオンライン化及び占用申請・許可情報等の一元化により事務処理を効率化

【バスにおける停留許可手続きの効率化】

- 事業者による停留許可※1手続きをオンラインで申請できるシステムについて、令和9年度の運用開始を目指し構築

【高速道路の利便性向上】

- 料金所における渋滞の解消等を図るため、高速道路のETC専用化による料金所のキャッシュレス化を計画的に推進※2
- 公社有料道路や駐車場等でのETC多目的利用サービス※3の導入を推進

【ETC専用料金所】



【ETC多目的利用システム】



首都高速道路都心環状線霞が関料金所（外回り）入口

- ※1：特定車両停留施設（バス・タクシー・トラック等の事業者専用の停留施設）の停留許可
- ※2：ETC専用料金所については、全国328箇所導入済（令和8年4月1日現在）
- ※3：決済情報を集約処理することによりコストダウンを実現しつつ、ETC技術を高速道路外でも利用可能としたサービス

(5) 次世代のITSの推進

- 社会経済活動の成熟化・複雑化に対応するため、交通

【路車協調システムの実装に向けた取組】

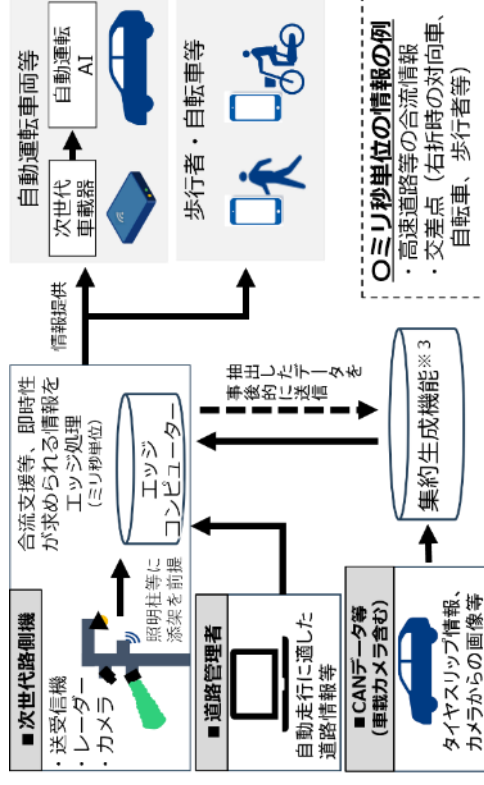
＜バック＞

- ・自動運転においては日本固有の道路交通事情※1に対応する必要
- ・車両が収集可能な情報が多様化、海外ではITS高度化の取組が加速
- ・欧州※2や中国では路車協調ITSプロジェクトが進展

- 安全性・円滑性の向上に資する路車協調システムの実装に向けた、路側機、車載器、システム（エッジ処理含む）、電波等の基準類の整備に向け、官民で連携して検討

- 次世代車載器の一部機能の先行的な実現等を目的に、スマホ
との連携によるETC2.0車載器の改善に関する官民共同研究
を実施
【次世代路車協調シスミムのイメージ】

[次世代路車協調システムのイメージ]



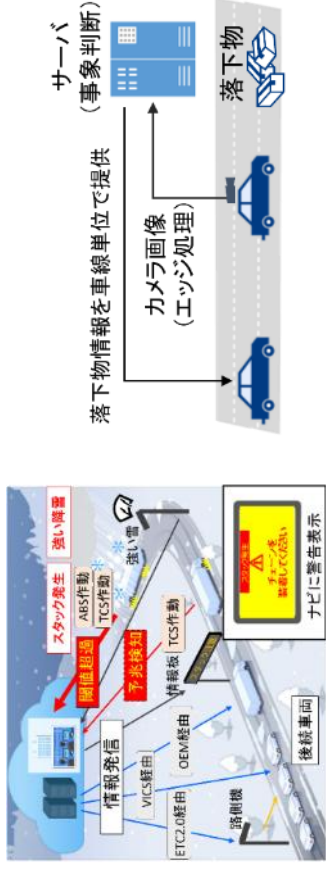
※1 狭隘な道路、雪道、自動車から見えないう死角等

※3 各車から収集されるデータを種別毎に集約

【自動運転社会における道路管理の高度化】

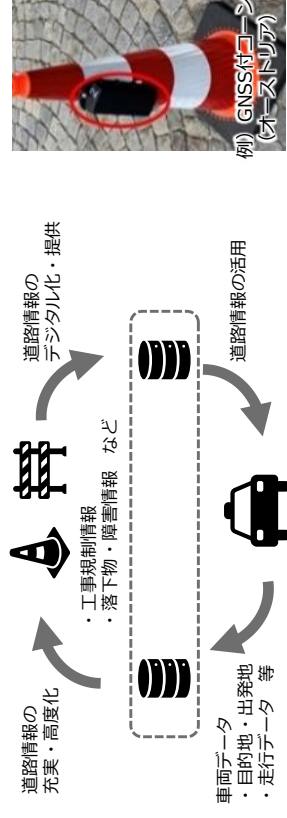
- 車両データ等を活用して、スタック予測、逆走、落下物等を検知し道路管理の高度化・省力化に寄与するシステムの実装を検討

[スタック予測検査情報]の活用イメージ



【道路交通情報の質向上】

- 交通安全の確保や最適なルート検索等への活用にもむけ、既存の道路交通情報に加え工事規制などの道路情報や車両側の走行や目的地等の情報を連携させることによる有効性を検証するとともに、情報の精度や生成方法、効率的な配信方法の実証を実施



道路空間の安全・安心や賑わいの創出

～魅力あふれる道路空間から、
人々の幸せにつながる価値を生み出します～

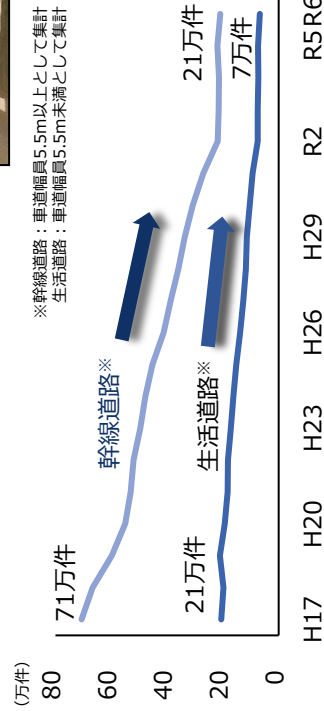
少子高齢化社会などの様々な社会情勢を踏まえ、
多様化しているニーズへの対応は喫緊の課題です。
ユニバーサルデザインへの対応や**地域の賑わい創出**など
多様なニーズに応える取組を推進してまいります。

安全・安心な道路空間の構築

交通事故件数は減少傾向にあるが、依然として多くの事故が発生しており、交通安全対策の推進が不可欠。自動車専用道路や幹線道路への自動車交通の転換を促し生活道路との機能分化させる、少子高齢化社会に合った安全・安心でユニバーサルデザインに配慮した空間の整備等を進める。

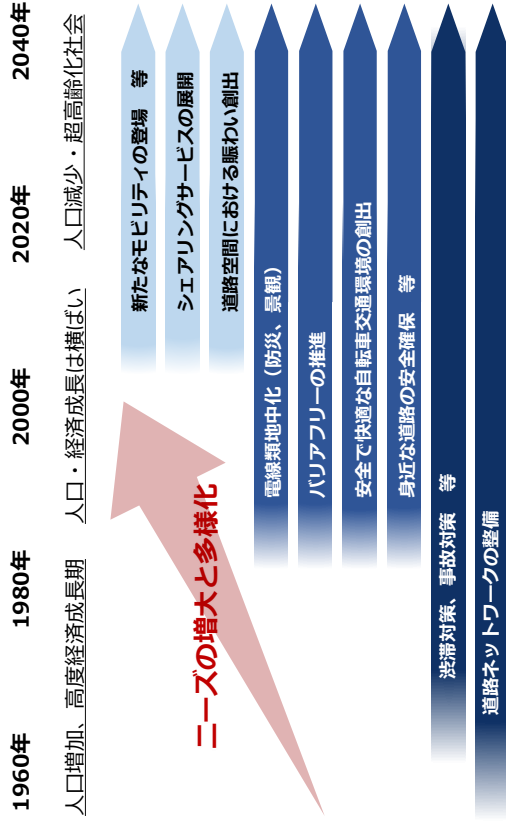


● 道路種別毎の死傷事故件数の推移



出典：交通事故統計年報より作成

世の中のニーズに応じて多様化する道路施策



(1) 安全で安心な道路空間の整備

- データ分析や新技術を活用し、生活道路における速度抑制や通過交通の進入抑制を図る面的対策や事故危険箇所※¹の対策など安全・安心な道路空間の整備を推進します。

<背景/データ>

- ・令和7年の交通事故死者数は2,547人
- ・通学路合同点検※²での対策必要箇所は、全て対策完了（約3.9万箇所）
- ・一部の箇所では歩道整備などの対策を継続中（約1,800箇所）（令和9年3月末完了予定）
- ・全国331地区において「ゾーン30プラス※³」の整備計画を策定（令和8年3月末時点）

- 「通学路交通安全プログラム」等に基づき、関係者による定期点検や対策の実施など、通学路の継続的な安全対策を推進
- 整備候補箇所の提案を行うプッシュ型支援により「ゾーン30プラス」の地区数を拡大し、データ分析や新技術を活用した学校周辺等における面的対策※⁴を推進
- 多様な関係者と連携し、中高生の自転車通学中事故や高齢者の横断中事故、積雪地域での通学時の事故リスク、外国人運転者の事故等の特性を踏まえた対策を推進

- 視認性が低下した道路標識の計画的な点検・修繕や、道路管理者と警察が連携した路面標示の同時施工（スクラムライ

ン）など、効率的・効果的な維持管理を推進

※1：幹線道路において事故の危険性が高い箇所（事故多発箇所や潜在的な危険箇所等）であり、対策を集中的に実施する箇所として国土交通省と警察庁が共同で指定した箇所
 ※2：令和3年6月に千葉県八街市の通学路で発生した交通事故を受けて実施
 ※3：警察と道路管理者が検討段階から緊密に連携し、最高速度30km/hの区域規制（ゾーン30）と物理的デバイスの適切な組み合わせにより、歩行者等の交通安全を確保する連携施策
 ※4：交通安全対策補助制度（P88参照）等により支援を実施

[中高生の自転車事故対策の事例] [高齢者の横断中事故対策の事例]

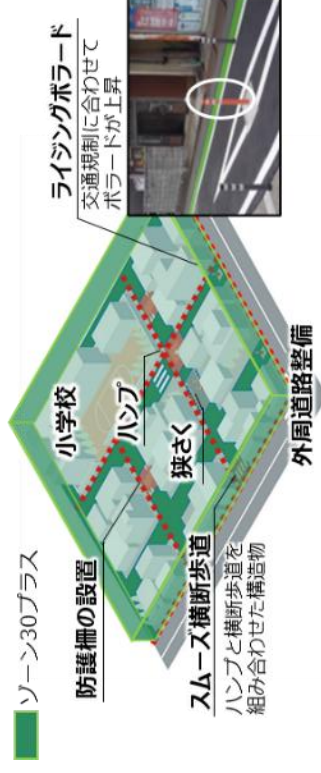


出合い頭注意喚起システム



センサー付きスポットライト

[面的な交通安全対策のイメージ]



[視認性が低い標識の修繕事例]



修繕前



修繕後

[路面標示の同時施工事例]



修繕前



修繕後

(2) 踏切対策の推進

- 踏切道改良促進法^{※1}に基づき、改良すべき踏切道を大臣指定し、交通事故の防止、交通の円滑化に向けた対策、災害時の通行確保及びバリアフリー対策を推進します。
- 災害時のリスクに対し、大臣指定した踏切道の優先開放に向けた取組を推進します。

【踏切道の改良】

＜背景／データ＞

- ・踏切事故は、減少傾向にあったものの、近年は横ばいで推移
- ・鉄道事業者との協議により、改良方法の決定に時間を要している

○開かずの踏切等の立体交差化、歩行者立体横断施設の整備及び踏切道の歩道設置等を推進

○速効性のある対策として、踏切信号等の設置促進

○災害時における緊急輸送機能の確保が必要な踏切について、重点的に対策を実施

【対策事例】



連続立体交差化・単独立体交差化

歩行者立体横断施設



踏切道の歩道設置

カラー舗装、路面標示

踏切信号機の設定

- ・踏切事故件数：(R12目標) R3～R7平均値比 約1割減
- ・踏切遮断による損失時間：(R12目標)R5年度比 約5%減
- ・自動車ボトルネック踏切数：(R12目標)R5年度比 46箇所削減

【踏切道におけるバリアフリー対策】

＜背景／データ＞

(令和8年3月時点)

- ・視覚障害者が踏切道の内外を認識できず、重大事故が発生
- ・特定道路上の踏切道のうち対策完了数(割合) 113箇所(33%)

○視覚障害者の踏切道内での事故

を受け改定したガイドライン^{※2}

に基づき、特定道路^{※3}上等の踏

切道のバリアフリー対策を推進



【踏切道内誘導表示の設置事例】

【災害時の踏切道の優先開放に向けた取組】

＜背景／データ＞

- ・H30大阪北部地震で踏切の長時間遮断により救急救命活動等に支障
- ・緊急輸送道路等の踏切道について、485箇所を指定(R6.7時点)
- ・令和7年の改正道路法施行を踏まえ、各地域で道路啓開計画を策定中

【踏切道の情報伝達訓練状況】

○定期訓練の着実な実施を促進し、

優先開放等の措置を確実に実施

○道路啓開計画に位置付けられた

ルート上の踏切の指定を推進



※1：P参29参照

※2：「道路の移動等円滑化に関するガイドライン」(令和6年1月改定)

※3：バリアフリー基本構想に位置付けられた生活関連経路を構成する道路等で国土交通大臣が指定する道路

(3) 高速道路の安全性の向上

- 暫定2車線区間の正面衝突事故防止対策について、長大橋及びトンネル区間において新技術を実道へ試行設置し、効果を検証します。
- 重大事故に繋がる可能性の高い高速道路における逆走対策を推進します。

【暫定2車線区間の正面衝突事故防止対策】

<背景/データ>

- ・ 高速道路の暫定2車線区間の死亡事故率は4車線以上の区間の約2倍^{※1}
- ・ ワイヤロープ設置済みの延長：約1,595km（令和8年3月時点）
（土工部及び中小橋梁において令和4年度に概成（土工部：約1,569km、中小橋：約26km））
- ・ ワイヤロープ設置前後の対向車線飛び出し死亡事故件数（有料）設置前9件【H28年度】→設置後0件【R7年度】
- ・ 高規格幹線道路（有料）の対面通行区間^{※2}：約1,800km
（うち約420kmは4車線化事業中）

○ワイヤロープの設置が困難な長大橋及びトンネル区間において、車面の逸脱防止性能等を満たす新技術を約31km（有料）の実道で試行することとしており、効果検証や試行拡大を推進するとともに本格設置に向けて検証を加速

○試行延長約31kmのうち、約15kmについては設置完了し、令和7年11月に試行拡大した約16kmについては、概ね2年以内を目途に設置完了を目指す



実道への試行設置を実施中の新技術

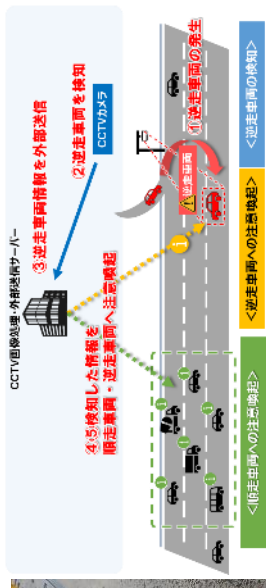
【逆走対策】

<背景/データ>

- ・ 高速道路の逆走事案は毎年200件程度発生
- ・ 高速道路の逆走による重大事故26件【H27年】→14件【R6年】
統計を取り始めた平成23年以降で最多のH27年から半数程度に減少

○全国統一的な基本的対策は概ね完了。対策後も逆走重大事故が発生したIC等を重点対策箇所[※]に指定し、物理的対策を中心にさらなる対策を推進（概ね令和10年度まで）

○道路管理用カメラによる逆走検知・警告技術など、新技術を活用した逆走対策の実証実験を推進



物理的対策
（路面埋込型ブレード）

道路管理用カメラによる
逆走検知・警告技術の概要

※1：高速自動車国道（有料）（H25年～R3年）

※2：暫定2車線区間（有料）のうち、付加車線設置箇所等を除く

(4) 多様なニーズに応えるみちづくり

- 道路空間の賑わいの創出や地域の魅力向上・活性化、多様なニーズに応える人中心の道路空間の実現に向けて、道路空間のリノベーションやバリアフリー化を推進します。
- 施設の利便性向上のため、「道の駅」やSA・PAにおいて子育て応援施設の整備や誰もが使いやすい道路休憩施設の整備を推進します。

【道路空間のリノベーションの推進】

<背景/データ>

- ・歩行者利便増進道路（ほこみち）の指定数
：75市区町村201路線（令和8年3月末時点）
- ・道路協力団体の指定数
：国直轄42団体（令和8年3月末時点）

○改正都市再生特別措置法の新たな枠組みを活用し、ほこみち制度とウォーカーカブル施策が連携した人中心の道路空間づくりを推進

○ほこみち制度を活用し、まちなかウォーカーカブル推進事業と連携して行う事業に対して重点的に支援※1

ウォーカーカブル区域（滞在快適性等向上区域）内にあるほこみちの事例（宮城県仙台市）



【ユニバーサルデザインに配慮した道路空間整備】

<背景/データ>

- ・バリアフリー法に基づく特定道路※2の指定 約4,450km

○子育てにも優しい歩行空間の整備を含めた特定道路等におけるバリアフリー化を推進

【多様な主体との連携】

- 創設20周年を迎える日本風景街道について、国・地方公共団体の支援・伴走体制を強化するとともに、多様な施策との連携による「もっと繋がる風景街道」の取組を推進
- 道路協力団体制度の拡充・緩和により道路の脱炭素化を推進する民間企業等の参入を推進

【「道の駅」やSA・PAにおける施設の利便性向上】

- 全国の「道の駅」で子育て応援施設の整備を推進



24時間利用可能なベビーコーナー



妊婦向け優先駐車スペース

- 誰もが使いやすい道路休憩施設の整備を推進



トイレの洋式化



パウダールーム

※1：P参9参照

※2：バリアフリー基本構想に位置付けられた生活関連経路を構成する道路等で国土交通大臣が指定する道路

(5) 良好な自転車利用環境の整備・活用促進

- 第3次自転車活用推進計画^{※1}に基づき、良好な自転車の利用環境の整備と安全・安心な社会の実現を、自転車の活用の基盤として一層推進し、ビジョン^{※2}の実現を図ります。

【目標1：良好な自転車利用環境の実現】

＜背景/データ＞

- ・自転車ネットワーク計画の策定数
現在(R7) 401市区町村⇒目標(R12):800市区町村
- ・自転車通行空間の整備延長
現在(R6) 9,841km ⇒ 目標(R12):12,000km

○ガイドライン^{※3}の改定等を通じ、自転車ネットワーク計画策定や自転車通行空間整備を促進

○整備延長の拡大に加え、自転車利用や事故状況を踏まえた専用空間の創出や交差点対策等を実施し、自転車ネットワーク整備と通行空間の質向上を両輪で推進



【目標2：自転車事故のない安全で安心な社会の実現】

＜背景/データ＞

- ・自転車関連連事故件数：67,470件（R7年度末）

○令和8年4月の青切符導入も踏まえ、安全で快適な自転車通行空間の整備と交通ルール遵守を推進するとともに、中高生等の安全な自転車通学に向け、生活道路を含む地区の安全対策を推進

【目標3：良好な地域の移動環境の形成】

＜背景/データ＞

- ・シェアサイクルの導入市区町村数
現在（R6年度末） 323市区町村 ⇒ 目標（R12）：500市区町村

○交通空白の解消に向け、モビリティハブの設置推進により、公共交通と連携強化

○公共性を有する交通手段であるシェアサイクルの普及を推進



シェアサイクルポート（北九州市）

【目標4：活力ある健康長寿社会や脱炭素社会の実現】

＜背景/データ＞

- ・自転車分担率(通勤)
現在(R3) 13.8%⇒ 目標(R12):20.0%

○自転車通勤等を通じた日常利用の更なる促進



「自転車通勤推進企業」
宣言プロダクト^{※4}の
認定企業ロゴマーク

【目標5：観光地域づくりや地域活性化】

＜背景/データ＞

- ・サイクリング環境整備を目指すモデルルート数
現在(R7) 117ルート ⇒ 目標(R12):140ルート

○ナショナルサイクルルートをはじめとするサイクリングルートの走行環境及び受入環境の整備を推進



鳥取うみなみロード（鳥取県）



Velo-city2026/イタリア

- 「Velo-city 愛媛2027」に向けた機運醸成や情報発信支援

※1：令和8年5月29日 閣議決定

※2：安全・快適に自転車を活用できる環境の実現により、自転車交通の役割を拡大し、人と地域が調和した豊かに暮らせる持続可能な社会を目指す

※3：安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン(令和6年6月 国土交通省道路局・警察庁交通局)

※4：自転車通勤を積極的に推進する企業・団体（宣言企業）から、特に優れた者を「優良企業」として認定

(6) 無電柱化の推進

■ 道路の防災性の向上や安全で快適な通行空間の確保、良好な景観の形成、観光振興の観点から、第3次無電柱化推進計画※¹に基づき、無電柱化を推進します。

【第3次無電柱化推進計画】

○ 令和8年度から5年間で電線管理者が単独地中化する区間も含め、約1,000kmの整備を実現、約4,000kmの計画を策定

○ 切迫する巨大地震に備えるため、今後30年程度の中長期目標を設定

○ 電柱の劣化状況等を事業者から共有してもらい、老朽化の状況を踏まえ無電柱化を検討

＜重点対象のポイント＞

○ 高速道路 I C から防災上の主要拠点を結ぶ緊急輸送道路等を、新たに優先整備区間として選定し、重点的に整備 [防災]

○ 通学児童が車道にはみ出して電柱を避けている実態を踏まえ、通学路における安全対策と一体で無電柱化を推進 [交通安全]

○ 観光地等で面的な無電柱化を図るため、市町村における計画策定や景観・観光部局等との連携を強化 [景観形成]

【防災】



静岡県牧之原市で発生した電柱による電柱等の倒壊 (R7.9)

【交通安全】



電柱による通行障害 (車道へのはみ出し)

【景観形成】



電線類による景観障害

＜背景/データ＞

- ・ 優先整備区間の無電柱化整備完了率 31% [R8] → 41% [R12]
- ・ ゾーン30プラス区域内の通学路における無電柱化計画策定地区数 5地区 [R8] → 55地区 [R12]
- ・ 緊急輸送道路の新設電柱の占用禁止指定率100%を達成
- ・ 全国8割以上の市町村において無電柱化推進計画が未策定

【徹底したコスト縮減・スピードアップ】

○ 低コスト管材や浅層埋設に加え、昼間施工の導入や屋側配線、側溝配線などの活用を促進



屋側配線

○ 包括委託等の手引きを作成し、地方公共団体への講習等を通じて、活用を促進

【新設電柱・既設電柱への対応】

○ 緊急輸送道路等における事業中区間は原則として、既設占用制限を指定

○ 優先整備区間において、沿道届出勧告制度※²を積極的に活用

○ 特定道路・通学路における新設電柱の占用制限を拡大

※¹: 令和8年6月2日 大臣決定

※²: 令和3年度に創設した沿道民地に新たに設置される電柱等に対して届出等を求め、必要に応じて是正勧告ができる制度

(7) 「道の駅」第3ステージの推進

- 「道の駅」がまちづくりの拠点となり「道の駅」と「まち」が一体的に発展する「道の駅」第3ステージ※1の取組を総合的に推進します。

<背景/データ>

- ・全国に1,231駅を登録（令和7年12月時点）
- ・「防災道の駅」79駅の選定(令和7年5月時点)や「防災拠点自動車駐車場」として389箇所を指定(令和8年4月時点)

【「道の駅」第3ステージを応援するための取組】

- 第3ステージ実現に向けて、「道の駅」がまちぐるみで戦略的に取り組む施策を推進

- 「道の駅」第3ステージ応援パッケージ支援対象として選定した10駅に対し、関係省庁や専門家等の派遣アドバイザーとの連携による、重点的な支援を実施



アドバイザーを派遣した勉強会の開催
（道の駅「るもい」（北海道留萌市））

【防災機能強化の取組】

- ハード・ソフト両面より「防災道の駅」※2の機能強化を推進
- 災害時も活用可能なトイレや非常用電源設備など、防災拠点機能強化に取組む「道の駅」の支援強化



防災道の駅「しちにた」の防災機能

- ・「道の駅」における防災対策(地域防災計画に位置付けられた「道の駅」の建物の無停電化及び災害時も活用可能なトイレの確保)の完了率 (R5→R12): 55% ⇒ 68%

【高付加価値コンテナの設置推進】

- 災害時にも活用可能な高付加価値コンテナについて、「道の駅」における活用ガイドライン※3等を踏まえ導入を推進※4



（「道の駅」から令和8年熊本地震被災地へ派遣）

※1：P参26参照

※2：都道府県の地域防災計画等で広域的な防災拠点に位置付けられている「道の駅」であり、防災拠点としての役割を果たすためのものとして国土交通省が選定したもの

※3：『「道の駅」における高付加価値コンテナ活用ガイドライン』（令和6年4月策定）

※4：休憩や地域振興等のサービス提供が可能な可動式コンテナを「道の駅」に設置し、災害時には被災地へ運搬して広域的に活用

(8) 観光需要の増加に対応した道路利用環境の整備

■観光需要の増加に対応するため、オーバーツーリズムの未然防止・抑制に向けた環境整備や、インバウンドの受入対応強化、国内交流拡大による国内旅行需要の喚起を推進します。

<背景/データ>

- ・日本は次に観光旅行したい国・地域で世界1位※1
- ・延べ国内宿泊者数（外国人含む）は新型コロナウイルス前の水準を超えて増加（令和元年比+9.7%(令和7年)）※2

【オーバーツーリズム対策等に向けた環境整備】

○観光渋滞の課題を抱える地域において、AI・ICTの活用等による面的な渋滞対策、観光交通需要の分散を促すためのマネジメント等を推進

○休日と平日のバランスの見直し等、観光需要の分散・平準化のための高速道路料金割引の見直し

○観光地における歩行空間拡大に資する無電柱化や自転車活用を促進する自転車通行空間整備を推進

【AI・ICTの活用等による渋滞対策】



滞留状況等から混雑を検知

情報板やHP等による、混雑や迂回情報の提供

【インバウンドの受入対応強化に向けた環境整備】

○多言語表記やピクトグラムを活用など誰にでもわかりやすい道案内を推進

○訪日外国人によるレンタカー利用が多い空港周辺において、標識・路面標示、ラバーポール等の活用による面的対策や観光部局等と連携した交通ルールの周知・広報を推進

【広域的な観光周遊の支援】



世界遺産の案内サイン（山口県萩市）

【外国人レンタカー事故対策】



右折時の走行位置を示す路面標示のイメージ

【国内交流拡大に向けた環境整備】

○地域資源を活かした日本風景街道の活動を支援し、観光振興に資する新たな活動に係る取組を検討

○地域活性化や観光振興のため、地方公共団体等との連携や提携施設数の増加により、高速道路の周遊パスの商品内容を充実

【高速道路の周遊パス】



（出典：高速道路周遊バス検索サイト）
福島県等と連携し、県内の施設利用で高速料金を割引

※1：日本投資銀行・日本交通公社「アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査(令和6年10月)」
※2：宿泊旅行統計調査（観光庁）

道 路 関 係 予 算

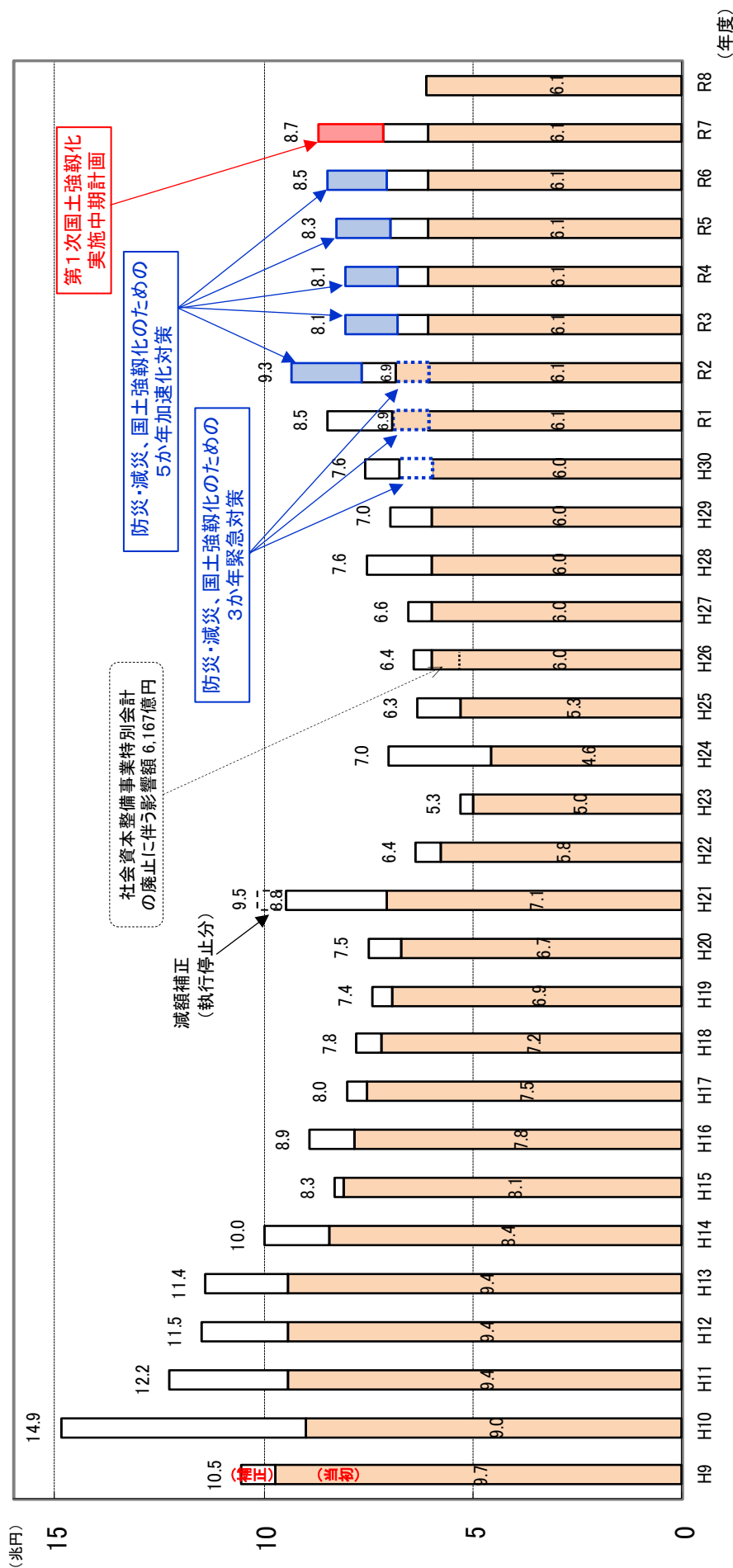
区 分	令和9年度(A)			前年度(B)	
	事業費	国費	「強く豊かな日本」 投資枠を除く	事業費	国費
直 轄 事 業	2,312,968	2,312,968	1,907,101	1,602,166	1,602,166
改 築 そ の 他	1,604,135	1,604,135	1,198,268	1,010,921	1,010,921
維 持 修 繕	586,428	586,428	586,428	476,770	476,770
諸 費 等	122,405	122,405	122,405	114,475	114,475
補 助 事 業	1,412,883	804,506	610,549	882,125	512,325
高規格道路、IC等アクセス道路その他	896,447	492,105	298,148	459,504	254,590
道路メンテナンス事業	494,320	284,394	284,394	401,558	231,214
除 雪	22,116	14,744	14,744	21,063	14,042
補助率差額	-	13,263	13,263	-	12,479
小 計	3,725,851	3,117,474	2,517,650	2,484,291	2,114,491
有 料 道 路 事 業 等	2,790,136	18,148	18,148	3,282,488	11,984
合 計	6,515,987	3,135,622	2,535,798	5,766,779	2,126,475

概 算 要 求 総 括 表

(単位:百万円)

倍率(A)／(B)			備 考
事業費	国費	「強く豊かな日本」投資枠を除く	
1.44	1.44	1.19	1. 直轄事業の国費には、地方公共団体の直轄事業負担金(4,642億円)を含む。 2. 有料道路事業等の事業費には、各高速道路株式会社の建設利息を含む。 3. 有料道路事業等の計数には、高速道路自動車駐車場整備事業費補助、高速道路連結部整備事業費補助、特定連絡道路工事資金貸付金、連続立体交差事業資金貸付金、電線敷設工事資金貸付金、自動運行補助施設等設置工事資金貸付金を含む。 4. 本表のほか、令和9年度予算において防災・安全交付金(国費1兆1,293億円[対前年度比1.32])、社会資本整備総合交付金(国費6,811億円[対前年度比1.48])があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。 5. 本表のほか、東日本大震災からの復旧・復興対策事業として令和9年度予算において社会資本整備総合交付金(国費152億円[対前年度比1.40])があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。
1.59	1.59	1.19	
1.23	1.23	1.23	
1.07	1.07	1.07	
1.60	1.57	1.19	6. なお、「第1次国土強靱化実施中期計画に基づく取組の推進に必要な経費」、「戦略産業クラスター等の形成に資するインフラ整備等の推進に必要な経費」、「労務費確保の必要性や近年の資材価格の高騰の影響等を考慮した公共事業等の実施に必要な経費」、「高速道路の料金割引に必要な経費」については、事項要求を行い、予算編成過程において検討する。 7. 本表のほか、直轄道路(権限代行区間を含む)に係る災害復旧事業費(国費85億円)等がある。 8. 本表のほか、行政部費(国費9億円)及びデジタル庁一括計上分(国費48億円)がある。 (参考) 令和7年度における社会資本整備総合交付金(道路関係)の交付決定状況(令和8年3月末時点)について [当初予算] ・防災・安全交付金 国費3,085億円 ・社会資本整備総合交付金 国費1,254億円 [補正予算] ・防災・安全交付金 国費841億円 ・社会資本整備総合交付金 国費402億円
1.95	1.93	1.17	
1.23	1.23	1.23	
1.05	1.05	1.05	
-	1.06	1.06	
1.50	1.47	1.19	
0.85	1.51	1.51	
1.13	1.47	1.19	

公共事業関係費(政府全体)の推移



※ 本表は、予算ベースである。

※ 平成21年度予算については、特別会計に直入されていた地方道路整備臨時交付金相当額(6,825億円)が一般会計計上に変更されたことによる影響額を含む。

※ 平成23・24年度予算については、同年度に地域自主戦略交付金に移行した額を含まない。

※ 平成26年度当初予算については、社会資本整備事業特別会計の廃止に伴う影響額(6,167億円)を含む。

※ 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の1～5年目は、それぞれ令和2～6年度の補正予算により措置されている。

※ なお、令和5年度補正予算については、5か年加速化対策分のほか、国土強靱化緊急対応枠(3,000億円)、令和6年度補正予算(6兆549億円)は、デジタル庁一括計上分(145億円)を公共事業関係費から行政経費に組替えた後の額である。

※ 令和3年度当初予算額(6兆574億円)は、デジタル庁一括計上分(1億円)を公共事業関係費から行政経費に組替えた後の額である。

※ 令和4年度当初予算額(6兆801億円)は、生活基盤施設耐震化等交付金(202億円)を行政経費から公共事業関係費に組替えた後の額である。

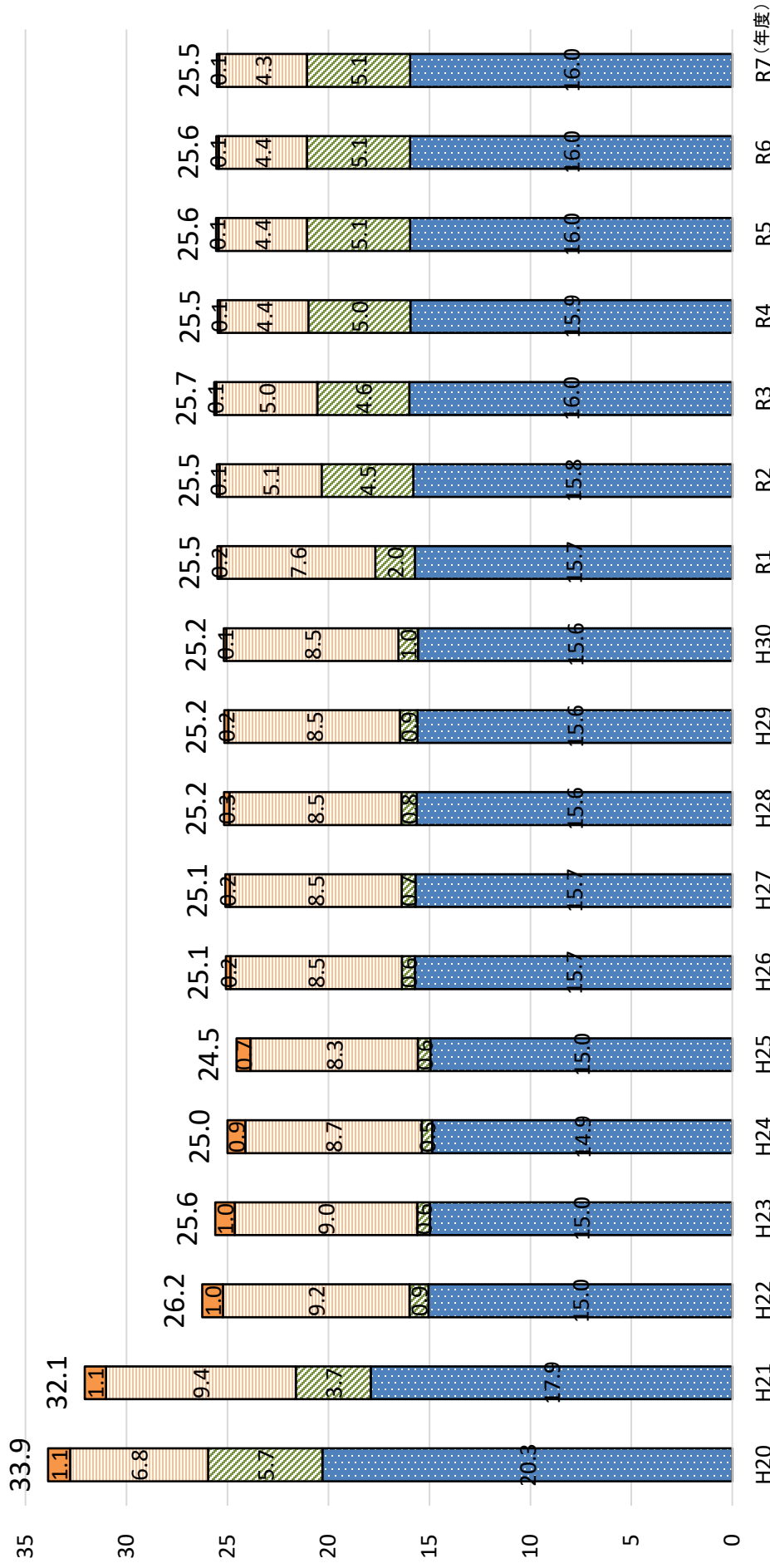
※ 令和5年度補正予算については、GX経済移行債で実施する事業(500億円)を含む。

※ 令和6年度補正予算については、GX経済移行債で実施する事業(750億円)を含む。

道路関係予算の推移

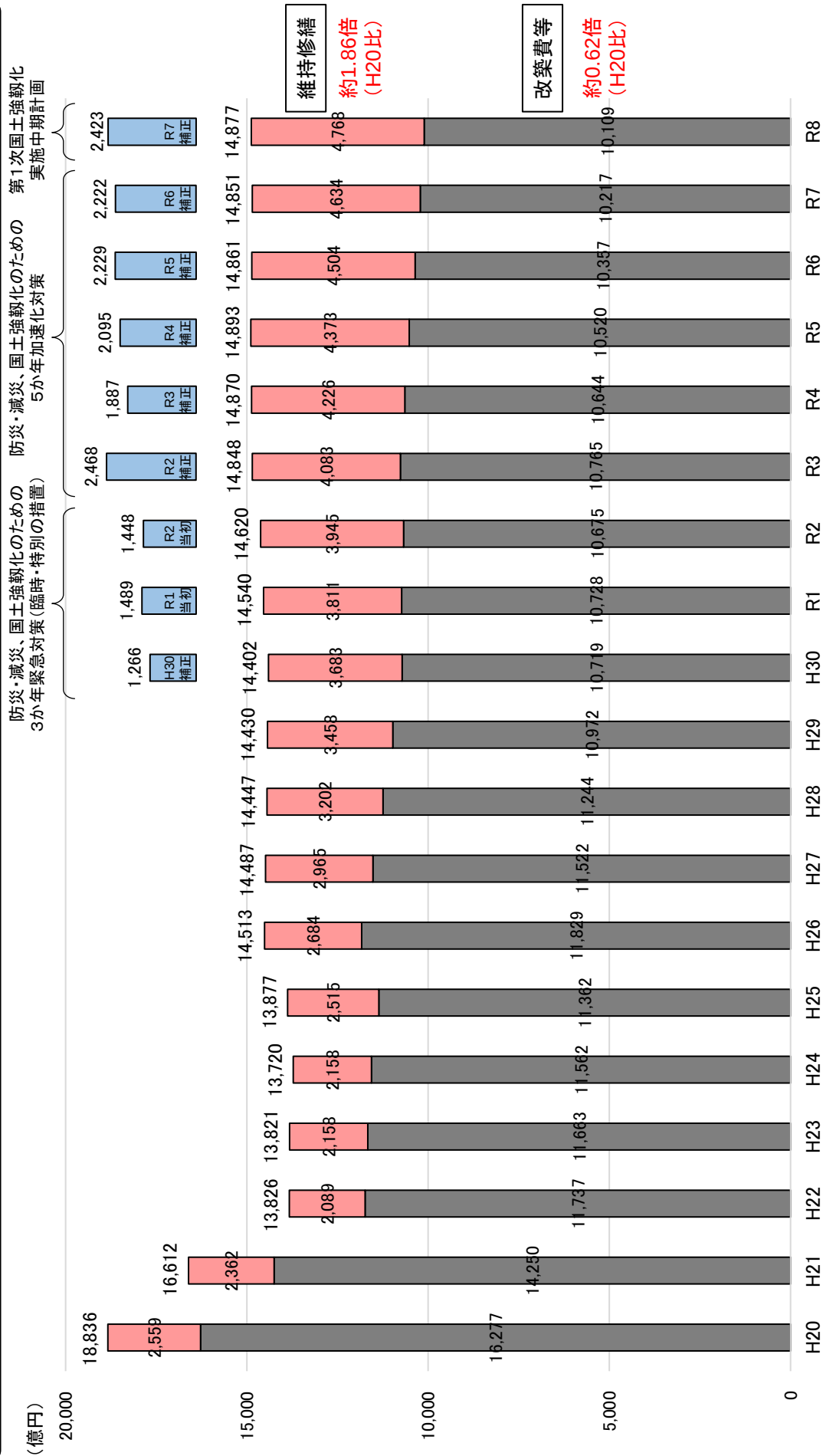
40 (単位:千億円)

■ 直轄 ■ 補助 ■ 交付金 ■ 有料等



※直轄・補助・有料等:当初予算額ベース(H20～H25の直轄には、地方公共団体の直轄事業負担金を含む)
 ※交付金: H20・H21は当初予算額ベース[地方道路整備臨時交付金(H20)、地域活力基盤創造交付金(H21)]
 ※H22以降は社会資本整備総合交付金(道路関係)の交付決定額ベース(H23・H24には地域自主戦略交付金を含む。)
 ※R1・R2には臨時・特別の措置を含まない。
 ※四捨五入の関係で、各計数の和が一致しない場合がある。

道路関係直轄予算の推移



※通常予算は、諸費等を除く(H20年度は、H21年度の諸費の割合と同割合として算出)

※東日本大震災復興・復旧に係る経費を除く

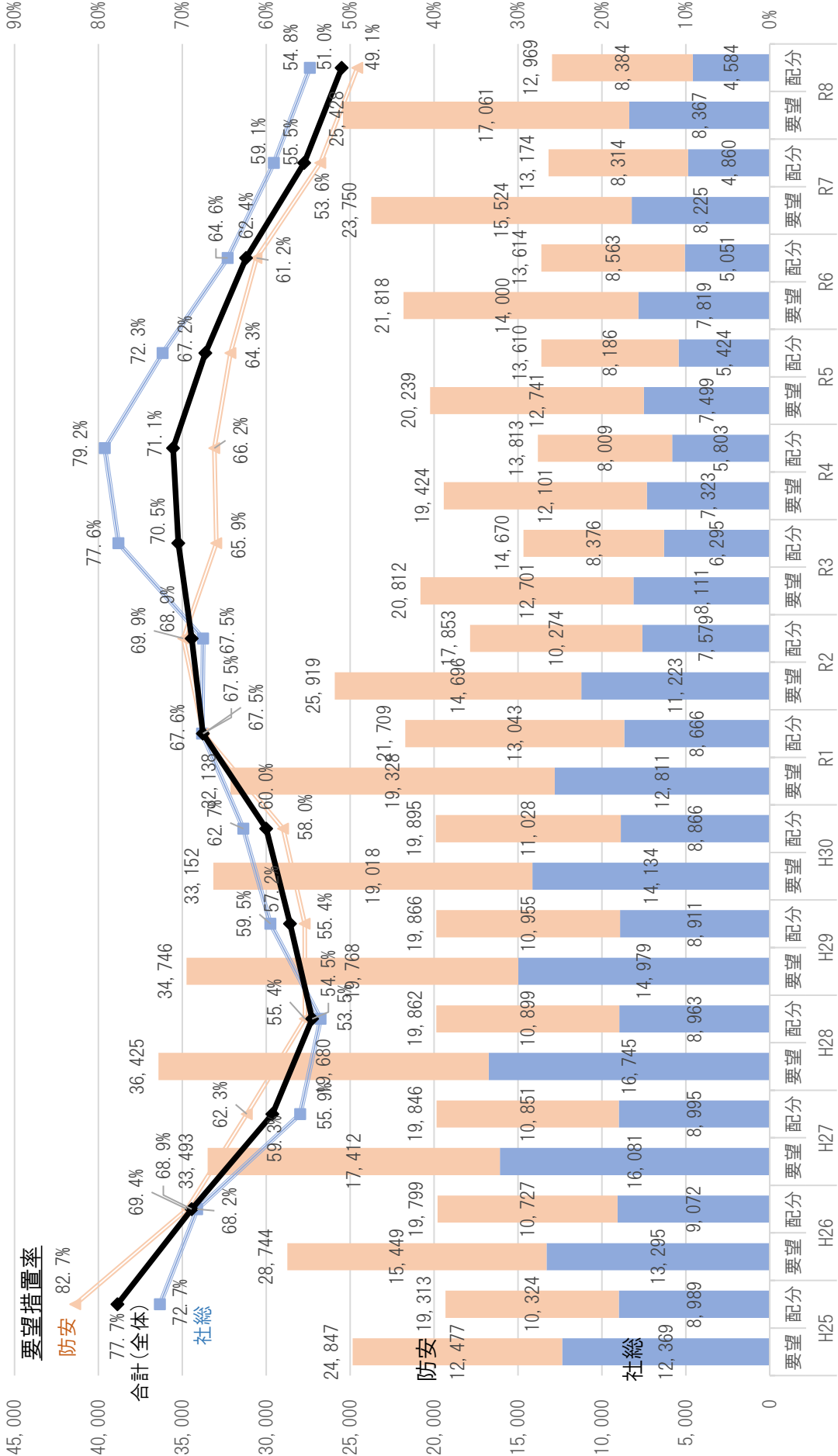
※防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策における令和5年度補正には、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策分のほか、国土強靱化緊急対応分を含む。

※第1次国土強靱化実施中期計画における令和7年度補正は、実施中期計画第4章「推進が特に必要となる施策」分である。

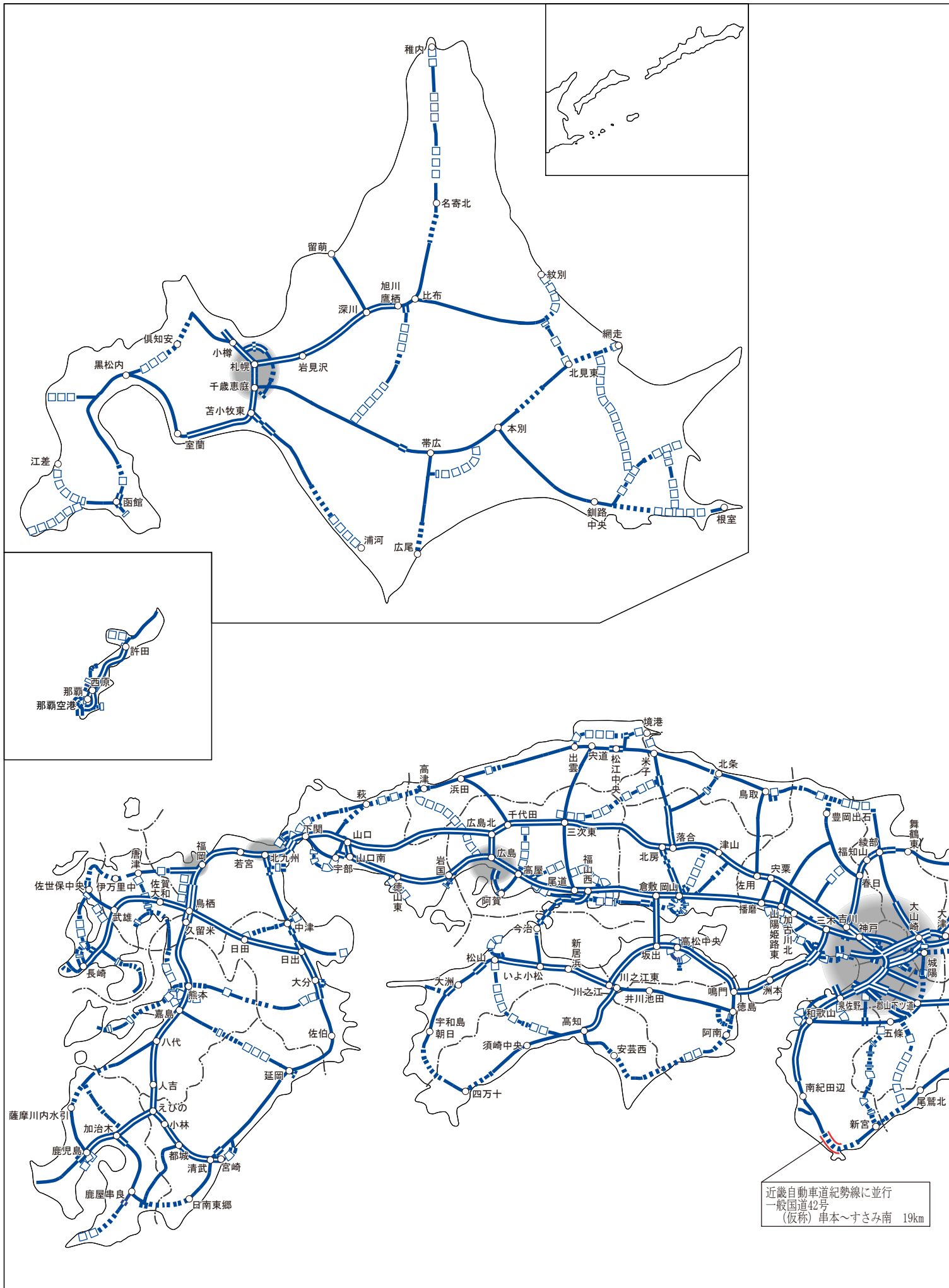
社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金の要望額・配分額の推移

(単位：億円)

※R1, R2の計数は臨時・特別の措置を含む

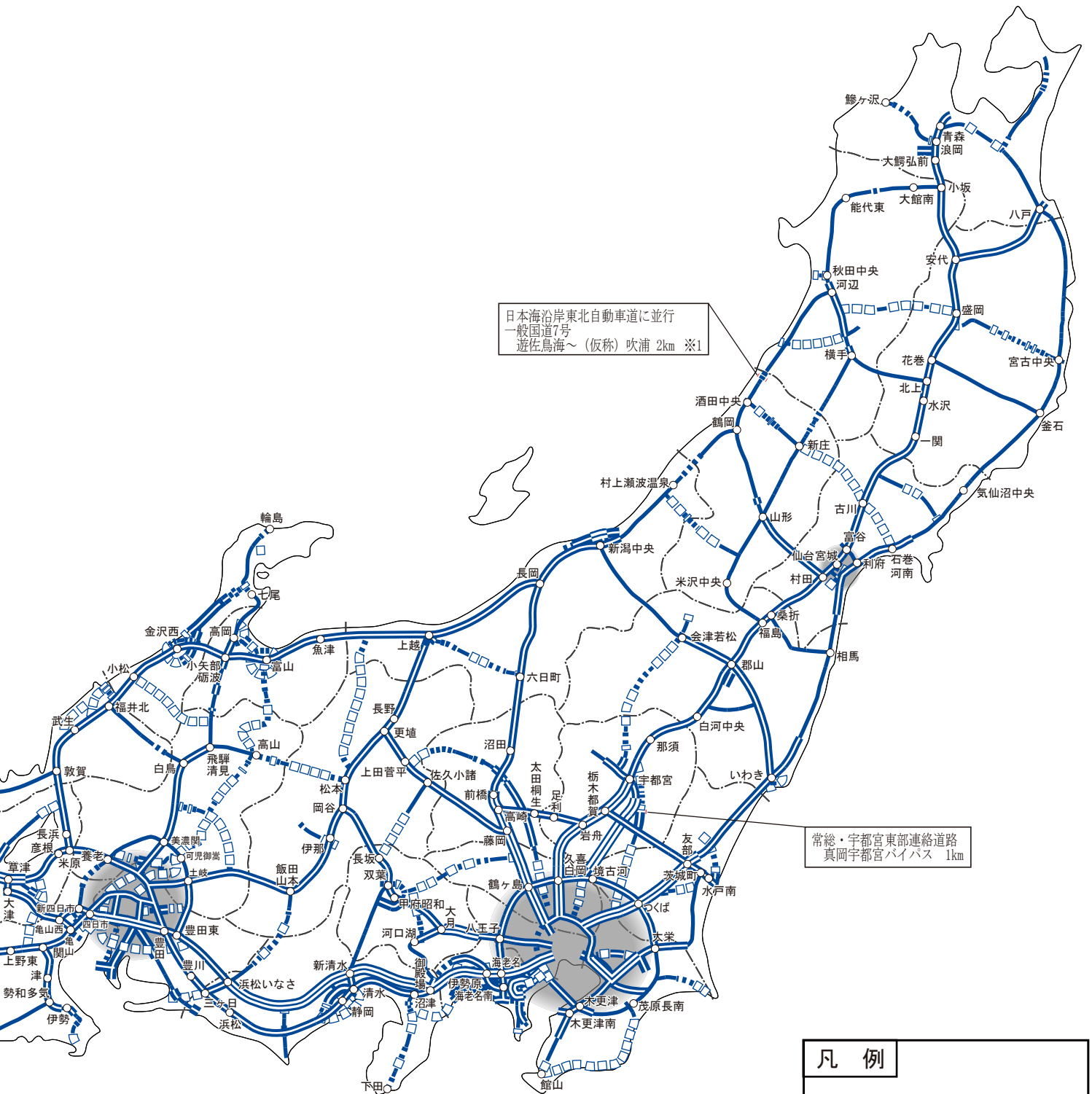


高規格道路



ネットワーク図

(令和8年度末時点のネットワーク図に、
令和9年度新規開通箇所を旗揚げ)



注1. ※1 工事が順調に進んだ場合
注2. 事業中区間のIC、JCT名称には仮称を含む
注3. 首都圏、中部圏、近畿圏、札幌、仙台、広島、北九州、福岡都市圏については、
一部の路線を图示していない

国土交通省道路局のホームページをご覧ください！



<https://www.mlit.go.jp/road/>

道路局

検索



○道路緊急ダイヤル

道路に関する緊急通報（落下物や路面の汚れ・穴ほこなどの通報）を「道路緊急ダイヤル」（#9910）で受け付けています。携帯電話からの通報も無料です！



○道の相談室

「道の相談室」では、道路に関する相談を受け付けています。

<https://www.mlit.go.jp/road/soudan/>

（この冊子は、グリーン購入法に適した用紙を使用しています。）